

# 保険金受取人の法的地位に関する一考察 (1)

——保険金受取人とそれをめぐる利害調整法理——

桜 沢 隆 哉

## 目 次

はじめに

### 第1章 わが国における議論の状況とその問題点

#### 第1節 問題の所在

#### 第2節 分析の視点

##### 第1款 生命保険契約の構造

##### 第2款 生命保険契約の貯蓄的側面と保障的側面

##### 第3款 分析の視点

#### 第3節 保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性

##### 第1款 固有権性の意義

##### 第2款 大正期の学説

##### 第3款 昭和初期の判例・学説

##### 第4款 昭和中期から平成期にかけての判例・学説

##### 第5款 最近の相続法学説

##### 第6款 まとめ

#### 第4節 従来の判例・学説の議論

##### 第1款 限定承認との関係

##### 第2款 相続放棄との関係

##### 第3款 遺留分減殺請求との関係

##### 第4款 特別受益の持戻しとの関係

##### 第5款 従来の判例・学説の問題点

第5節 本稿における検討の方法・順序

第2章 フランス法

第1節 フランスにおける第三者のためにする契約

第1款 生命保険契約に関する規制の展開

第2款 フランス民法典と第三者のためにする契約

第3款 第三者のためにする契約における判例理論の展開—固有権性の確立まで

第2節 保険金受取人の指定と撤回

第1款 保険金受取人の指定

第2款 保険金受取人指定の撤回

第3款 指定保険金受取人の権利

第3節 保険金受取人と相続人との関係

第1款 1930年法以前の保険契約者の相続人と保険金受取人の利害調整

第2款 1930年法以後の保険契約者の相続人と保険金受取人の利害調整

第4節 保険金受取人と保険契約者の債権者との関係

第1款 債権者代位権

第2款 詐害行為取消権 (以上、本号)

第3章 アメリカ法

第4章 ドイツ法

第5章 わが国の解釈論

おわりに

## はじめに

わが国は世界有数の生命保険大国である<sup>(1)</sup>。このような中で、わが国における保険契約法の研究は、旧くは損害保険契約をめぐる法的諸問題に関する研究が先行し、それに遅れて生命保険契約をめぐる法的諸問題に関する研究が進んできている。これは、諸外国においても、保険契約の普及は、損害保険契約が先行し、それに続いて生命保険契約が普及し、それに関する研究が進んできたことと一致している。こうした生命保険契約における法的諸問題のなかでも、保険金受取人をめぐる問題は、多くの先行研究が存在し、その法的問題点の多くについて保険法においても立法化が実現しているものの、いまだ確定的なものであるとはいえない状況にあり、いまだに解釈上の論争が続いている。とくに保険金受取人は、定額保険契約に特有の制度であり、そうした契約の構成要素の一つでもある<sup>(2)</sup>。諸外国においては、保険金受取人の法的地位にかかるわが国の問題については、すでに立法的措置が講じられているところもあり、また立法に至る過程における判例や学説の議論の蓄積もあるが、わが国においては、上記の通り、いまだ解釈上の論争が続いている点も多い。

本稿は、このような生命保険契約において、保険契約者が自分以外の第三

- (1) 生命保険協会『生命保険の動向（2014年度版）』（<http://www.seiho.or.jp/data/statistics/trend/>）、生命保険文化センター『生命保険ファクトブック（2003年度版）』（<http://jili.or.jp/research/factbook/index.html>）を参照した。
- (2) 損害保険契約においては、保険契約の成立にあたり被保険利益を有することが必要とされている。この被保険利益を有する者を被保険者というが、損害保険契約により、①「被保険利益の帰属主体として、保険事故発生の場合に保険金の支払いを受くべき者」あるいは②「被保険利益の帰属主体であると同時に保険給付請求権の帰属主体」であると定義されている。したがって、損害保険契約では、被保険者が当然に保険給付を受け取る者となるため、保険金受取人という概念は存在しない。それに対して、生命保険契約および傷害疾病定額保険契約においては、保険契約の成立にあたり被保険利益は必要とされていないことから、保険契約者兼被保険者とは異なる者を保険金受取人とすることもできる。その場合、保険契約者と異なる者を保険金受取人として定めた場合、第三者のためにする生命保険契約となる。なお、山下友信＝米山高生編『保険法解説』（商事法務、2010年）141頁〔洲崎博史執筆〕参照。

者を保険金受取人として指定している、いわゆる「第三者のためにする生命保険契約」における保険金受取人の地位とそれをめぐる利害関係人との利害対立とその調整のあり方について検討を加えようとするものである。

第三者のためにする生命保険契約における保険金受取人の法的地位をめぐる問題は、いくつかの法領域における問題と密接に、かつ複雑に関わるものである。この法的問題の内容について概略を述べれば次の通りである。

第一に、第三者のためにする生命保険契約は、民法（とくに契約法）上の第三者のためにする契約の一種であると一般に解されており、要約者（保険契約者）と諾約者（保険者）との間において契約が締結され、その契約の中で要約者によって特定された第三者（受益者）が、諾約者に対する権利を直接に取得するという法的構造を有している<sup>(3)</sup>。そこで、第三者のためにする生命保険契約における受益者たる保険金受取人の法的地位の問題を解明するためには、まずこの第三者のためにする契約の法的構造を分析することが必要となる。そして、次に、それを明らかにした上で、第三者のためにする契約における要約者と諾約者との間の法律関係（出捐関係）、要約者と受益者との間の法律関係（対価関係）、さらには受益者と諾約者との間の法律関係（補償関係）といった三者間のいわゆる「三角関係（Das Dreiecksverhältnis）」における財産の移転の問題を明らかにする必要がある。とくに、このような契約の場合、保険契約者と保険金受取人との間の対価関係における財産の移転の問題が重要である。保険契約者の債権者は、保険契約者の責任財産につき重大な利害を有することから、そのような利害関係人との調整が必要とされる。ここに、生命保険契約と一般の契約法理とが交錯する問題として位置づけることができる。

第二に、第三者のためにする生命保険契約における保険契約者から保険金受取人への財産の移転の法的性質が問題となる。すなわち、この法的性質を

(3) 第三者のためにする契約に関する詳細な研究として、春田一夫『第三者のためにする契約の法理』（信山社、2003年）参照。

生前処分としての性格を有するものとして位置づけることができるのか、それとも死因処分としての性格を有するものとして位置づけることができるのかが問題となる。生命保険契約（死亡保険）における保険金請求権は、保険事故発生前は、条件付権利として存在しているにすぎないが、この場合でも、一定の財産的価値を有する権利であると解されており、保険契約者兼被保険者の死亡により、その財産（具体的な金銭債権となった保険金請求権）が、保険金受取人へと移転する。このような契約による財産移転が、生前処分（生前の贈与）と解されるのか、それとも死因処分（死因贈与や遺贈）と解されるのかによって、その理論的帰趨に違いがもたらされる。こうして保険事故の発生によって移転した財産が、それに関わる相続の利害関係者との間で利害対立をもたらすことから、それを調整すべきことが必要となる。ここに、生命保険契約と相続法理とが交錯する問題として位置づけることができる。

第三に、生命保険契約は、経済的保障手段の一つであり、わが国における他の保障手段の補完的機能を果たしている。生命保険契約における保障と他の保障手段と比較して分析することで、生命保険契約における保障について、どのような政策的配慮がなされているかが明らかとなるだろう。

このように、いくつかの法領域に関連する保険金受取人の地位をめぐる問題は、複雑である。本稿では、このようにいくつかの法領域に関連する問題を、まずは個別的に明らかにし、それらを再度統合し、整合的に分析し、一貫した理論のもとに位置づけて検討することで結論へと導いていきたいと考える。

## 第1章 わが国における議論の状況とその問題点

### 第1節 問題の所在

本稿は、死亡保険契約で保険契約者兼被保険者が第三者のためにする生命保険契約を締結しており、当該契約において、指定された保険金受取人が、

保険契約者兼被保険者の相続人でもある場合を想定して考察を進めていく。このような契約が締結され、ひとたび保険事故が発生すれば、保険金受取人が保険金請求権を取得することとなる。この場合、以下に述べるように、多くの法律問題を生ずることとなる。というのも、それは生命保険契約が、人の死亡に関して一定の保険給付(保険金の支払)を行うもの(保険法2条8号)であり、保険事故の発生(人の死亡)により保険者の保険金支払事由が生じることによる帰結であるが、それとともに、その者(被保険者・被相続人)の死亡時に相続が開始される(民法882条)ためである。

この点について、わが国の判例<sup>(4)</sup>・通説<sup>(5)</sup>は、保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性を認めている。この論理は、保険金受取人は指定された段階で条件付きではあるが、自己固有の権利として、保険契約者から直接に保険金請求権を取得するのであり、この取得は、原始取得であって承継取得で

- (4) 最判昭和40・2・22民集19巻1号1頁では、保険契約者・被保険者の相続人を保険金受取人に指定した場合の保険金請求権の帰属が争点となっている事案について、保険契約者・被保険者である被相続人から包括遺贈を受けた者が、相続人以外の者であったところ、保険金受取人が相続人と指定されていたために、この包括受贈者ではなく、相続人である兄弟姉妹に保険金が支払われたため、包括受贈者は、本件保険金は相続財産に属するため、自分に支払われるべきであるとして保険者に保険金を請求したという事案について、「特段の事情のないかぎり、右指定は、被保険者死亡の時における、すなわち保険金請求権発生当時の相続人たるべき者個人を受取人として特に指定したいわゆる他人のための保険契約と解するのが相当であって、前記大審院判例の見解は、いまなお、改める要を見ない。そして右の如く保険金受取人としてその請求権発生当時の相続人たるべき個人を特に指定した場合には、右請求権は、保険契約の効力発生と同時に右相続人の固有財産となり、被保険者(兼保険契約者)の遺産より離脱しているものといわねばならない」として、他に特段の事情の認められない本件では、保険金請求権は相続人の固有財産に属し、相続財産に属するものではないとして、包括受贈者の請求を棄却している。

その後の最判昭和48・6・29民集27巻6号737頁では、保険金受取人の権利取得の固有権性を認めるものの、相続債権者の利益にも配慮すべきということが判示されている。これを機に学説でも、保険金受取人の権利取得の固有権性を強調するだけではなく、相続利害関係人の利益にも配慮すべきという主張がみられるようになる。

- (5) 大森忠夫『保険法』(有斐閣、補訂版、1985年)274頁、西嶋梅治『保険法』(悠々社、第三版、1998年)329頁、石田満『商法Ⅳ(保険法)』(青林書院、改訂版、1997年)285頁、山下友信『保険法』(有斐閣、2005年)510-511頁など参照。なお、反対説として、中村・後掲注(21)63頁参照。



はないというものである。すなわち、第三者のためにする生命保険契約は、民法上の第三者のためにする契約の一種であり、その契約の当然の効果として、保険金受取人は直接に保険者に対する保険金請求権を原始的に取得し、保険契約者にいったん帰属したものを承継的に取得するのではないと説明されている。この考え方によれば、保険金請求権は保険契約者の相続財産に帰属したものを承継的に取得したものでないこととなり、したがって相続債権者のための責任財産を構成しないこととなる。

そもそも、生命保険契約への加入の動機は様々であり、自分自身の老後の生活保障のためである場合もあれば、自分の死後に残された遺族の生活保障のためである場合もある。一般に死亡保険であれば後者の場合が保険に加入する動機であると考えられ、そのために特定人を保険金受取人に指定して自己の財産（保険金請求権）を移転する。その上で、遺族への生活保障といった観点から、その特定人による財産取得を保護する必要がある、ここから保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性を認めているものと考えられる。もっとも、次のような観点から上記見解に対して批判がなされている。すなわち、第一に、保険契約者が、保険金受取人の指定・変更・撤回権を留保しているのが通常であり、保険契約者がその権利を行使すれば、保険金受取人は権利を失うということがあげられる。第二に、保険契約は保険契約者による保険料の支払いにより継続するものであり、保険金請求権は、保険契約者の財産からの出捐により発生するものであるということがあげられる。そのように考えると、保険金請求権は、保険契約者の相続債権者等の弁済へと充当されるべき責任財産を構成すべきであるとも考えられる。

以上のように、いわゆる保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性は、理論的には承認されていながらも、その理論の帰結について、判例・学説の立場は一貫していない<sup>(6)</sup>。たとえば、特別受益の持戻しと遺留分減殺請求に

(6) 大森・前掲注(5) 275頁、西嶋・前掲注(5) 330頁、石田・前掲注(5) 283-284頁、山下・前掲注(5) 511頁参照。

ついて必ずしもこの理論から一貫した帰結が導かれているわけではない<sup>(7)</sup>。

ところで、生命保険契約には財産的側面が認められる。保険事故発生前の生命保険金請求権は、条件付の抽象的な権利ではあるが一定の財産性を有するものと解されている。このいわゆる抽象的保険金請求権は、保険契約者による処分、保険契約者の債権者による強制執行の対象ともなり、質権設定の対象<sup>(8)</sup>ともなり得る。他方で、保険事故発生後は具体的な金銭債権となった保険金請求権が保険金受取人に移転する。

このような、保険契約者から保険金受取人への財産移転およびその法的構造・性質、他の保障手段との整合性なども踏まえた政策的な配慮のあり方を検討することで、本稿では、保険金受取人の地位とそれを取り巻く関係者との利害調整のあり方を検討していく。

## 第2節 分析の視点

### 第1款 生命保険契約の構造

生命保険契約は、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約（保険法2条1号）、すなわち保険契約のうち、「保険者が人の生存又は死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの」（同条8号）をいう。ここから生命保険契約の一方の当事者である保険者は保険事故が発生した場合に保険金を支払うという危険負担をし、他方の当事者である保険契約者は、保険者の危険負担の対価として保険料を支払う義務を負う。なお、以下の記述は、もっぱら

(7) 拙稿「生命保険契約と相続との関係—保険契約法理と相続法理との交錯—」生命保険論集181号25-50頁（2012年）参照。

(8) なお、この点につき、生命保険金請求権に質権設定をする場合において、保険契約者と保険金受取人のいずれにその権限があるかということが問題になる（拙稿「保険契約上の権利の担保的譲渡と保険金受取人の法的地位」保険学雑誌610号111頁以下（2010年））。



定期保険を念頭において説明を行う<sup>(9)</sup>。

定期保険は、保険期間内に加入者が死亡した場合にのみ、保険金が支払われるというものである。このように保険期間が複数年にわたる定期保険契約においては、被保険者の死亡危険は、その者の年齢があがるにつれて増加することになる。これを保険料計算にそのまま反映させると、保険期間の経過とともに毎年の保険料は高くなっていくことになる<sup>(10)</sup>。これを自然保険料方式というが、これによれば、被保険者の年齢が高くなり、一般に収入が低下する高齢になるとともに保険料は高くなることから、保険契約者にとっては望ましくない<sup>(11)</sup>。他方で、収入が減り、死亡率が高くなる高齢において、高い保険料を支払ってでも、保険契約を維持しようとする健康状態のおもわしくない者ばかりが残るという逆選択の状態がもたらされ、予定死亡率が高まることから、保険者にとっても望ましくない。そこで、平準保険料方式が考案された<sup>(12)</sup>。これは、保険契約者が毎年支払う保険料の額を保険期間中一定額となるように計算する方式である<sup>(13)</sup>。この方式によれば、保険期間の前半においては自然保険料方式よりも高い保険料を支払うことになり、他方で保険期間の後半においては低い保険料を支払うことになるが、前半において自

(9) J・B マクリーン＝小林惟司訳『生命保険〔第九版〕』（慶應通信、1971年）、國崎裕『生命保険〔第5版〕』（東京大学出版会、1977年）56頁以下、庭野範秋『生命保険論』（有斐閣、1978年）16頁以下、27頁以下、刀襦俊雄＝北野実『現代の生命保険〔第2版〕』（東京大学出版会、1997年）29頁以下参照。また、生命保険契約の経済的構造に関する説明としては、家森信善＝浅井義裕＝小林毅＝林晋『はじめて学ぶ保険のしくみ』（中央経済社、2009年）16-22頁の記述がわかりやすい。なお、本文の説明については、藤田・後掲注(23)法学協会雑誌109巻5号722-729頁【論文①】を参考にした。

(10) マクリーン＝小林・前掲注(9)12頁、國崎・前掲注(9)60頁、山下友信＝竹濱修＝洲崎博史＝山本哲生『保険法〔第3版〕』（有斐閣、2010年）31頁、藤田・後掲注(23)【論文①】723頁参照。

(11) 山下＝竹濱＝洲崎＝山本・前掲注(10)31頁、マクリーン＝小林・前掲注(9)12頁参照。

(12) この方式は、ドッドソン(Dodson, James (1715-1757年))により考案され、エクイタブル社によって最初に採用されたという。庭野・前掲注(9)4頁、18-19頁参照。

(13) 山下＝竹濱＝洲崎＝山本・前掲注(10)31-32頁、マクリーン＝小林・前掲注(9)12頁、16頁、庭野・前掲注(9)19頁、藤田・後掲注(23)【論文①】723頁参照。

然保険料方式よりも高く支払っている保険料は、後半の資金不足分に充てられるために保険者の下で積み立てられることになる<sup>(14)</sup>。このように、生命保険で払い込まれる保険料の中から将来の保険契約に基づく債務の履行のための資金が保険者の下で積み立てられるのであるが、これを保険業法上、責任準備金とよばれている（保険業法 116 条 1 項）<sup>(15)</sup>。この責任準備金は、保険契約者側からみれば、その期の保険事故発生に対応する部分（いわゆる「危険保険料」）と、年度末に責任準備金として積み立てられる部分（いわゆる「貯蓄保険料」）とにわけることができる<sup>(16)</sup>。すなわち、保険契約者は、保険料の支払のうち、貯蓄保険料部分の支払で毎年積立を行っており、また毎年死亡の際には危険保険金に当たる部分だけを死亡保障してもらえような一年定期保険を付し、その対価として危険保険料を支払っているとみることができる<sup>(17)</sup>。したがって、平準保険料方式によると、生命保険は、毎年逦増する積立ないし貯蓄保険料部分と逦減する危険保険料部分とが結合した保険商品（金融商品）であるということが出来る<sup>(18)</sup>。このように、生命保険契約は保険事故発生前であっても個々の請求権について一定の財産的な価値を有していることは明らかである。

## 第2款 生命保険契約の貯蓄的側面と保障的側面

保険事故発生後の保険金請求権は、具体的な金銭債権であり、それが処分可能な財産であることは言うまでもない。それに対して、それ以前—保険事故発生前—の保険契約上の諸権利については議論がある。もっとも、保険事

(14) 山下＝竹瀝＝洲崎＝山本・前掲注（10）32 頁、庭野・前掲注（9）20-21 頁参照。

(15) 保険業法上の責任準備金に関する詳しい説明は、江頭憲治郎＝小林登＝山下友信編『損害保険実務講座（補巻）保険業法』（有斐閣、1997 年）118 頁以下〔江頭憲治郎執筆〕、日本生命保険生命保険研究会編・前掲注（9）59-66 頁参照。

(16) 國崎・前掲注（9）69 頁、庭野・前掲注（9）20 頁、藤田・後掲注（23）【論文①】725 頁参照。

(17) 國崎・前掲注（9）69 頁、庭野・前掲注（9）21 頁、藤田・後掲注（23）【論文①】725 頁参照。

(18) 國崎・前掲注（9）69 頁、藤田・後掲注（23）【論文①】726 頁参照。

故発生前の保険契約上の諸権利も経済的には一定の価値を有する財産であり、それにつき処分が可能であると解されている（前出の第1章第1節の注(8)を参照）。

他方で、生命保険契約には保障的機能もあり、人々の経済生活上の利益が偶然のできごとによって損害を被る場合にそれを防止するという機能がある<sup>(19)</sup>。わが国における経済的保障機能には、①個人による保障、②企業による保障、③国家による保障があり、そのうち生命保険契約による保障は①・②の補完的機能を果たしている<sup>(20)</sup>。

### 第3款 分析の視点

上記のように、生命保険契約には、貯蓄的側面があり、保険事故発生後に具体的な金銭債権となった場合にはもちろんのこと、保険事故発生前の抽象的請求権（債権）であっても、一定の価値を有する権利、すなわち財産的価値を有している。このような財産は、保険契約者による処分、保険契約者の債権者による強制執行の対象ともなり得るものである。

そのような財産が、保険事故の発生とともに、保険契約者による保険金受取人の指定の効力として、保険金受取人へと移転する。すなわち、第三者のためにする生命保険契約においては、ある者に帰属していた財産（支配権、責任財産）が、その者の死亡を契機として、その者の意思に従って特定の者へと移転することとなる。そこで、このような死亡を機とする財産移転制度においては、相続法上の制度との対比において、相続法の下では本来保護されるべき利害関係者の利益に適切に配慮されているかが問題となる（【視点Ⅰ】）。

また、他方で、生命保険契約には、保障的側面がある。すなわち、生命保険契約も他の保障手段（企業による保障手段、国家による保障手段）と同様に経済的保障手段の一つ（個人による保障手段）であり、そのような他の手

(19) 國崎・前掲注(9) 174-175頁、庭野・前掲注(9) 30頁参照。

(20) 國崎・前掲注(9) 233頁、庭野・前掲注(9) 33頁参照。なお、藤田・後掲注(23) 【論文①】 729頁以下を参照。

段との違いを踏まえつつ、そこではいかなる政策的な配慮がなされているかを検討することが必要である（【視点Ⅱ】）。

以上の二つの視点から、本稿では、第三者のためにする契約の法的構造を明らかにしたうえで、上記の【視点Ⅰ】および【視点Ⅱ】から、保険金受取人の法的地位とそれをめぐる利害関係者の調整のあり方を明らかにすることが目的である。

### 第3節 保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性

本節では、従来の学説および判例において、第三者のためにする生命保険契約が、相続の利害関係者（相続債権者）との間で、いかなる取り扱いを受けてきたかを整理する。ここでは、共同相続人の一人である特定の者が保険金受取人として指定されていることを前提とする<sup>(21)</sup>。そのようにして指定された保険金受取人は、条件付ではあるが、当該指定と同時に保険金請求権を自己固有の権利として取得するということが認められている（いわゆる「保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性」）。そこで以下では、この保険金受取人の権利取得の固有権性に関するわが国の学説および判例の変遷・展開を整理し、これを前提とする理論的帰結の問題点を次節以降で検討するための素材としたい。

#### 第1款 固有権性の意義

保険契約者により指定された保険金受取人は、保険事故が発生すれば、保

(21) この点つき、①保険金受取人の指定がなされていない場合、あるいは②「相続人」が保険金受取人として指定されている場合については、本稿の検討対象からは除外する。①保険金受取人の指定がない場合には、保険契約者自身を保険金受取人とする指定があると解されている。したがって、保険契約者兼被保険者の場合には、死亡保険金について、保険契約者の相続人が保険金を取得する（山下友信『保険法』（有斐閣、2005年）490頁）。他方、②保険金受取人が「相続人」と指定されている場合には、被保険者の死亡時における相続人たるべき者を保険金受取人と指定したものと解されている（前掲注（4）最判昭和40・2・22、前掲注（4）最判昭和48・6・29）。

險金請求権を自己固有の権利として原始的に取得し、保険契約者の財産から承継的に取得するものではないと考えられている<sup>22)</sup>。このことは、第三者のためにする生命保険契約は、民法上の第三者のためにする契約の一種であり、その契約の当然の効果として、保険金受取人は直接に保険者に対して保険金請求権を取得し、保険契約者のもとで発生し、その者にいったん帰属したものを承継的に取得するのではないと説明されている<sup>23)</sup>。このいわゆる保険金

<sup>22)</sup> 前掲注 (4) 最判昭和 40・2・22。

<sup>23)</sup> 本テーマに関しては、前掲注 (5) の文献のほか代表的な文献として次の文献がある。

①保険法の体系書

松本丞治『保険法』(中央大学出版会、1916 年)、水口吉蔵『保険法論』(清水書店、訂正増補、1921 年)三浦義道『補訂保険法論』(巖松堂、1925 年)、石井照久『商法Ⅲ』(勁草書房、改訂版、1959 年)。

②相続法の体系書等

近藤英吉『相続法論 (下)』(弘文堂、1938 年)、我妻栄=立石芳枝『親族・相続法』(日本評論社、1952 年)、遠藤浩「相続財産の範囲」『家族法体系Ⅵ』(有斐閣、1960 年) 179 頁、松原正明「生命保険・死亡保険金・遺族給付」梶村太市=雨宮則夫編『現代裁判法大系 11 遺産分割』(新日本法規、1998 年) 141-142 頁、中川善之助=泉久雄『相続法 [第 4 版]』(有斐閣、2002 年)、伊藤昌司『相続法』(有斐閣、2002 年)、有地亨『家族法概論 [補訂版]』(法律文化社、2005 年)。

③保険金受取人の権利取得の固有権性との関係についての論文等

野津務「判批」民商 4 巻 5 号 139 頁以下 (1936 年)、大森忠夫「判批」大森忠夫=三宅一夫『生命保険契約法の諸問題』(有斐閣、1958 年) 223 頁以下 (= 初出、法学論叢 35 巻 4 号 (1936 年))、大森忠夫「保険金受取人の法的地位」大森忠夫=三宅一夫『生命保険契約法の諸問題』(有斐閣、1958 年) 1 頁以下 (= 初出、法学論叢 46 巻 3 号~5 号 (1942 年)、青谷和夫「生命保険金債権の相続性と非相続性」保険学雑誌 383 号 72 頁 (1953 年)、中村敏夫「第三者のためにする生命保険契約における保険契約者と保険金受取人との関係」『生命保険契約法の理論と実務』(保険毎日新聞社、1997 年) 63 頁 (= 初出、保険学雑誌 403 号 (1958 年))、星野英一「判批」法協 82 巻 5 号 110-111 頁 (1966 年)、岡垣学「生命保険金請求権と相続の関係」法学新報 75 巻 10 = 11 号 133 頁 (1967 年)、山下友信「生命保険金請求権取得の固有権性」『現代の生命・傷害保険法』(弘文堂、1999 年) 51-52 頁、竹瀨修「相続と保険金受取人—学説史素描」『昭和商法学史』(日本評論社、1996 年) 459 頁以下、藤田友敬「保険金受取人の法的地位 (1) ~ (7)」法学協会雑誌 109 巻 5 号 719 頁以下、109 巻 6 号 1042 頁以下、109 巻 7 号 1184 頁以下、109 巻 11 号 1735 頁以下、110 巻 7 号 991 頁以下、110 巻 8 号 1173 頁以下 (1992 ~ 1993 年) < 以下「藤田論文①~⑨」として引用 >、高木多喜男「相続の平等と持戻制度」星野英一=森島昭夫編『現代社会と民法学の動向 (下) (加藤一郎先生古稀記念)』(有斐閣、1992 年) 435 頁以下、千藤洋三「生命保険金請求権の民法 903 条の特別受益性について」関西大学法学論集 42 巻 3 = 4 号 321 頁 (1992 年)



受取人の保険金請求権取得の固有権性は、このように理論的には承認されているながらも、その理論の帰結について、判例・学説の立場は一致していない<sup>(24)</sup>。

ところで、ここで保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性とは、保険契約者による指定と同時に、生命保険契約の効果として保険者に対して直接保険金請求権を取得するということを意味する。この確立した判例法理によれば、保険事故の発生とともに、保険金受取人は保険金請求権を自己固有の権利として原始的に取得し、保険契約者の財産から承継的に取得するものではないとする。その結果、保険金請求権は、相続財産には含まれないということになる。確かに、保険契約者が生命保険契約に加入する動機を考えれば、自分の死後の遺族への生活保障にあると考えるのが通常であり、保険契約者により指定された保険金受取人が保険金請求権を確定的に取得するということが望ましい。しかし、少なくとも保険契約者が保険料を支払い、保険契約を維持し続けたことで、保険金受取人は何らの出捐をしないまま保険金を取得するということをもあわせ考慮すれば、保険契約者の債権者等の弁済へと充当されるべき相続財産を構成するとも考えられる。特に要約者（保険契約者）と受益者（保険金受取人）との対価関係が無償行為である場合には、保険金受取人と保険契約者の債権者等との間でどのようにして利害調整を図るかという問題が顕著なものとなる。このように、保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性の問題については、これを形式的に適用することのみでは妥当な解決が得られないということは明らかである。

そこで、以下では、どのような形で保険金受取人の権利取得の固有権性の理論的形成がなされ、現在の通説のような形で確立されたのかを整理することとしたい<sup>(25)</sup>。

---

<以下「千藤論文①」として引用>、同「生命保険金請求権の相続性」民商法雑誌 109 巻 4 = 5 号 869 頁（1994 年）<以下「千藤論文②」として引用>、同「生命保険金の特別受益性が否定された事例二件」民商法雑誌 122 巻 6 号 914 頁（2000 年）<以下「千藤論文③」として引用>。

(24) 山下・前掲注 (23) 51-52 頁参照。

(25) 竹濱・前掲注 (23) 459 頁参照。



## 第２款 大正期の学説

松本丞治<sup>(26)</sup>は、保険金受取人の権利取得を「其権利カ契約ノ効果トシテ直チニ発生スルモノニシテ保険契約者ノ権利ヲ譲受クル觀念ニ非サル」と表現しており、保険契約者からの承継取得ではなく、原始取得であるという点は現在の通説と同様の主張である<sup>(27)</sup>。また水口吉蔵<sup>(28)</sup>は、保険金受取人の権利取得は、保険契約者からの承継取得ではなく、原始取得であるとしている点では上記松本説と同様の主張を述べつつも、被保険者（保険契約者）の債権者の利益も考慮すべきであるが、それ以上に遺族の生活保障を重視する考えから、保険契約者の相続人が保険金受取人となっている場合にも、保険契約者の債権者の弁済の引当てとはならないものとして、松本説の主張における固有権性の帰結をさらに明確にしている<sup>(29)</sup>。

さらに三浦義道<sup>(30)</sup>は、保険金受取人は、被保険者の遺産の一部として保険金を取得するのではなく、保険者に対して直接権利を取得し、被保険者の債権者は保険金請求権に対し何らの対抗手段をとりえないとして、これまでの前記二つの見解よりも、保険金請求権が相続財産に属しないこと、および保険契約者の債権者の責任財産とはなり得ないことを明確に述べている<sup>(31)</sup>。し

(26) 松本・前掲注（23）248頁参照。

(27) もっとも保険金受取人を「相続人」と指定した場合には、それは保険金受取人の指定とはみなされず、保険金請求権は相続財産になると述べられており、固有権性の帰結が一貫していない。

(28) 水口・前掲注（23）702頁参照。

(29) 水口説の要旨は、①保険金請求権を遺族等は無償で取得させることを贈与ではなく、道徳的義務の履行と構成し、相続債権者はこれについて詐害行為取消権を当然に求めることはできず、②保険金受取人の指定がない場合であっても、相続債権者に解約返戻金を支払って、解約をさせずに、相続人が保険契約を継続することを認めるべきであるとし、さらに③保険金受取人の指定があるときは、指定変更権は、保険契約者・被保険者の一身専属権であるとして、債権者による取消も、解約返戻金の差押えも認めないというものである。

(30) 三浦・前掲注（23）382頁参照。

(31) 三浦説は、被保険者の死亡前であれば相続債権者は、保険契約の解約返戻金を差押ええることができるのに対して、被保険者が一旦死亡すれば何らの権利を有しないのでは相違が甚だしいという点に着目し、立法論として、相続債権者は保険金受取人に対して解約価額に相当する金額を保険金中より提供すべきことを請求できるようにす

かし以上の諸学説は、保険金受取人の権利取得の固有権性を強く認めすぎており、結果的に保険金受取人に有利であって、債権者にとって不利なものであり、これでは妥当な結論とはいえないものと解される。

### 第3款 昭和期の判例・学説

昭和期においては、大正期の学説の影響を受けながら、判例理論が形成され、それを支持する学説が現れた。たとえば、大審院昭和6年2月20日判決<sup>(32)</sup>は、保険契約者兼被保険者Aが保険金受取人Yの指定を変更することなく、保険金のうちの一部をXに遺贈する旨の遺言をしたという事案について「遺言者ノ一方的意思表示タル遺言ニ因リテ第三者カ自己固有ノ財産ヨリ受遺者ニ対シテ贈与ヲ為ス義務ヲ負担セシメラルルコトナキモノニシテ第三者ハ右遺言ニ対シテ承諾ノ意思表示ヲ為シタルトキニ始メテ其ノ義務ヲ負担スルモノトス……被上告人Yカ保険金額受取人トシテ有スル権利ハ同人個有ノ権利ニシテ之ニ基キ保険者ヨリ受領シタル金銭ハ同人個有ノ財産ナルヲ以テ仮令被保険者ニシテ保険契約者タル訴外Aカ右ノ如キ遺言ヲ為シタリトスルモ被上告人Yニ於テ承諾ヲ為シタルニ非サル限り上告人Xニ対シテ金一千円ノ給付ヲ為ス義務ヲ負フヘキニ非ス」としている。また、大審院昭和11年5月13日判決<sup>(33)</sup>は、保険契約者兼被保険者がその相続人の氏名を表示して保険金受取人として指定した事案について、「被保険者死亡ト同時ニ前示保険金請求権ハ該保険契約ノ効力トシテ当然右特定相続人ノ固有財産ニ属スヘク其ノ相続財産タル性質ヲ有スヘキモノニ非スト解スルヲ相当トス果シテ然ラハ此ノ場合右相続人ニ於テ家督相続開始ノ後適法ニ限定承認ノ手続ヲ執リタル以上其ノ被相続人ニ対スル債権者ニ於テ該保険金請求権ヲ差押ヘ之カ転付ヲ受クルコトヲ得サルモノト謂ハサルヲ得」としている。いずれの判例の理論も、松本説・三浦説・水口説の考え方を踏襲し、相続債権者か

べきであるとする。

(32) 大判昭和6・2・20新聞3244号10頁参照。

(33) 大判昭和11・5・13民集15巻877頁参照。

らの保護を強調し、保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性を強く認めるというものであると解される。

この判例をうけて、野津務<sup>(34)</sup>は、保険金受取人の地位は、保険契約者からの承継取得ではなく、指定による原始取得であること、指定の性質は、受益の意思表示を要しない保険契約者の一方的意思表示であること、および贈与ではないという点では、これまでの学説の理解と概ね一致するものであるが、他人のためにする生命保険契約（現第三者のためにする生命保険契約）は、被保険者の生前においてすでに第三者のためにする契約であり、この契約の効力発生と同時に第三者である保険金受取人は、保険事故発生という条件付きの保険金請求権を確定的に取得するとしており、第三者のためにする契約の構造に眼を向けている点で注目される<sup>(35)</sup>。

また、この点につき大森忠夫<sup>(36)</sup>は、生命保険契約が、加入者の老後の生活の安定や遺族の生計維持の目的を持つことが多く、保険金請求権を相続財産から除外して相続債権者の干渉を排除し、社会的政策的見地からも保険金受取人の地位を保護すべき要請が認められるとともに、相続債権者の債権の担保が不当に減少されるべきではないから、相続人が限定承認をしたとしても、債権者の地位が不当に害されることのないようにしなければならないとして、遺族の保護と債権者の保護とをあわせて考慮すべきとの主張がなされている。そこで、原則として、他人のためにする生命保険契約の保険金受取人は、保険者に対し保険金請求権を自己固有の権利として取得し、保険契約者・被保険者の相続人である受取人が限定承認をすれば、保険金債権そのも

(34) 野津・前掲注（23）民商4巻5号139頁以下参照。

(35) なお、保険金請求権は、既払保険料の対価として取得されるから、その分だけ財産減少を生ずるという点については、既払保険料は、指定行為と無関係に保険者の財産に帰属するものであり、指定により、被保険者のために積み立てた金額の請求権や既払保険料の返還請求権を保険契約者が失うわけではないこと、保険金受取人の指定は、保険契約者の死因贈与ではなく生前贈与であると述べられており、今日の有力説である対価関係に着目して、保険金受取人と保険契約者の債権者等の利害調整をする見解と理解を同じくしている点でも注目される。

(36) 大森・前掲注（23）「判批」大森＝三宅『生命保険契約法の諸問題』223頁以下参照。

のが当然に相続債権者の債権の引当てになるものではないとするが、例外的に、保険金受取人の固有権性をあまりに強調しすぎると、財産を隠匿する手段として、相続人を保険金受取人とする多額の生命保険契約を締結するなど、保険契約者の債権者が不当な損害を被ることを強いられるおそれがあるとされる<sup>37)</sup>。

以上の主張に加えて、大森忠夫は後の論文<sup>38)</sup>において上記見解をさらに展開させている。そこでは、①保険契約者・保険金受取人と保険者との間の保険契約上の関係（外面的考察）と、②保険契約者と保険金受取人との経済的な実質関係（内面的考察）とにわけて考察されている。外面的考察については、第三者のためにする保険契約により保険金受取人が保険金請求権を直接に取得し、それが保険金受取人の固有の権利であることを認め、受取人が相続人が一人であっても、その保険金請求権は相続財産に属さず、受取人の権利に対して、保険契約者の債権者や破産管財人による干渉を認めないものとされる<sup>39)</sup>。他方、内面的考察については、保険契約者による保険料の出損、保険金受取人がその産物である保険金請求権を取得するのであるから、両者の間には保険契約者から保険金受取人へのある種の出捐関係が存在するという前提を認め、それが無償行為であれば、保険契約者の財産減少について利害関係を有する債権者等は不当に不利益を受けることがありうる。そこで原則として、詐害行為取消権・否認権等の適用を肯定する。ただし被扶養者の

<sup>37)</sup> 無償で保険金受取人が指定されている場合には、保険料の出捐により保険契約者の財産が間接的ながら減少するから、実質的に贈与と同じ支出関係があると認め、その際の担保減少額については、死亡直前に保険契約者が利用可能であった解約返戻金額であるとし、その範囲を制限する相続法上の規制に服するということをその根拠としている。

<sup>38)</sup> 大森・前掲注(23)「保険金受取人の法的地位」大森＝三宅『生命保険契約法の諸問題』1頁以下参照。

<sup>39)</sup> なお、債権者・破産管財人が、受取人指定の撤回権が留保されている場合、その撤回権の代位行使または撤回権留保付か否かに関わりなく、保険契約の解約権・解約返戻金を代位行使をすること、要件が備わる限りは債権者取消権または否認権を行使して保険契約者の受取人指定行為または保険料出損行為を取消または否認することができる。

扶養や道徳的義務の履行のためである場合には、それが適用対象となる。

さらに同時期に、近藤英吉<sup>(40)</sup>は、相続債権者が相続財産に属していない保険金請求権を自己の債権の引当てとすることを認めるべきであるという主張をされている<sup>(41)</sup>。

これらの諸見解は、被保険者の遺族保護のみに傾くのではなく、相続債権者の利益も法的には公平に考慮されるべきであることを主張している。その点で、のちに有力に主張されることになる第三者のためにする契約の法構造、とりわけ当該契約の対価関係に焦点を当てて分析をする学説に影響を与えたもの考えられる。

#### 第４款 昭和中期から平成期にかけての判例・学説

その後の判例・学説では、これまでの判例・学説の見解は維持されているものの、上記大森説・近藤説において認められた問題意識について理解が示されており、それを踏襲する学説が現れている<sup>(42)</sup>。

たとえば、石井照久<sup>(43)</sup>は、保険契約が保険契約者の資産運用方法として悪用されうるから、保険金受取人の指定変更権の行使につき、債権者の詐害行

(40) 近藤・前掲注（23）849頁以下参照。

(41) 相続人が保険金受取人として取得する保険金請求権は、実質的には遺贈または死因贈与と異ならず、指定がなされたか否かという「問題とするに足らぬ程の偶然の事実」によって結果が大きく異なるべきではなく、保険契約者が生前に解約すれば解約返戻金は相続財産に帰属させることができた財産であるから、その分は受取人に遺贈したものと考えているとされる。

(42) 保険金受取人の固有権性を強調すると、被相続人の債務の担保財産に関する相続債権者の利益が正当に保護されない可能性があることが認められている。被相続人が保険料を支払ったときは、保険金請求権は、保険料の対価的な実質面を有することから、保険金請求権に対する相続債権者の権利を否認することは公平に反するばかりでなく、財産隠匿の手段に悪用されるおそれもあるため、被保険者・被相続人の死亡時までに被相続人によって支払われた保険料を一定の標準によって計算し、その額について債権者の権利を認めるべきであるとの立法論としてこれを主張する見解（我妻＝立石・前掲注（23）487頁）や、大森説をそのまま支持する見解（遠藤・前掲注（23）179頁、青谷・前掲注（23）保険学雑誌383号72頁）がある。

(43) 石井・前掲注（23）371頁参照。



為取消権及び否認権を認め、保険契約者が保険金受取人のために無償処分を行っているのと同様の実質関係を考慮すべきであるとして、債権者の利益を保護するための解釈の必要性を主張されている。また、中村敏夫<sup>(44)</sup>は、他人のためにする生命保険契約は、第三者のためにする契約であるということを前提として、それを①要約者（保険契約者）と諾約者（保険者）との間の補償関係と、②要約者（保険契約者）と受益者（保険金受取人）との間の対価関係とに分けて分析をされ、保険契約者が保険金を受領した場合に比べて、保険金受取人がそれを受領した場合を特別に保護する必要はないとされている<sup>(45)</sup>。

そうした見解が示される中で、最高裁昭和40年2月22日判決<sup>(46)</sup>では、保険契約者・被保険者の相続人を保険金受取人に指定した場合の保険金請求権の帰属が争点となっている。同判決では、保険契約者・被保険者である被相続人から包括遺贈を受けた者が、相続人以外の者であったところ、保険金受取人が相続人と指定されていたために、この包括受贈者ではなく、相続人である兄弟姉妹に保険金が支払われたため、包括受贈者は、本件保険金は相続財産に属するため、自分に支払われるべきであるとして保険者に保険金を請求したという事案について、「特段の事情のないかぎり、右指定は、被保険者死亡の時に於ける、すなわち保険金請求権発生当時の相続人たるべき者個人を受取人として特に指定したいわゆる他人のための保険契約と解するのが

(44) 中村・前掲注(23) 63頁参照。

(45) 債権弁済の確保のために第三者を受取人に指定する場合もあれば、相続人を受取人に指定して遺産を多くしておく場合もあり、受取人指定は、保険契約者が死亡しても生前より事態が悪化していないかの配慮が必要である。第三者のためにする契約は、要約者が第三者への給付を諾約者経由で行う方法・手段にすぎず、第三者の権利取得が、直接的・原始的取得であるとしても、対価関係に原因の欠陥があるときは、第三者の不当利得の問題があること、対価関係上は、要約者と第三者との間では、権利の承継取得がなされたものと考え、受取人は契約者により継続的に保険料が払い込まれ、事故の発生により、具体的保険金請求権を取得したものと解釈される。その上で、保険金受取人の権利取得が無償の場合、贈与又は不当利得の問題として解決すべきとして、債権者の引当てに当然なるとされる。

(46) 前掲注(4)・最判昭和40・2・22。



相当であって、前記大審裁判例の見解は、いまなお、改める要を見ない。そして右の如く保険金受取人としてその請求権発生当時の相続人たるべき個人を特に指定した場合には、右請求権は、保険契約の効力発生と同時に右相続人の固有財産となり、被保険者（兼保険契約者）の遺産より離脱しているものといわねばならない」として、他に特段の事情の認められない本件では、保険金請求権は相続人の固有財産に属し、相続財産に属するものではないとして、包括受贈者の請求を棄却した<sup>(47)</sup>。この昭和 40 年最判の支持を得て、さらに通説の権威が高まっていくことになる<sup>(48)</sup>。

以上の通説的見解に対して、山下友信<sup>(49)</sup>は、これまでの通説が、第三者のためにする契約の対価関係を無視し、その効力を強く認めすぎていたため、他人のためにする生命保険契約において保険金受取人が保険者に対して保険金請求権を固有財産として原始取得し、相続債権者から追及を免れる結果になったことを批判され、第三者の権利取得の実質的根拠は対価関係にあるのであるから、第三者と利害関係人との間の利害調整は対価関係に即して行わ

(47) この判決は、相続債権者と保険金受取人との間の利害調整を扱う事件ではないが、これを機に相続債権者に対する保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性を再検討すべきことが主張されるようになる。たとえば、星野英一「判批」法協 82 巻 5 号 110-111 頁（1966 年）は、昭和 40 年最判のような事案で、保険金受取人の固有権性を認めると、他の取引の場合と比べて、被相続人の財産が相続債権者の引当財産から保険料だけではあっても減少していくことの妥当性を再検討すべきであるとし、ある財産が相続財産に含まれるか否かは、個別の事案ごとに検討すべきであるとされる。その上で、生命保険金は、相続税法との関係ですでに一定額について課税されていることから、相続人の特別受益となり（民 903）、遺留分減殺の対象ともなりうる（民法 1029 条ほか）として相続財産性を肯定することができるとして、保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性から演繹的に結論を導き出す解釈を批判される。

(48) もっとも、実際にはその後の前掲注（4）・最判昭和 48・6・29 の影響もあり、保険金受取人の権利取得の固有権性を単に認めるだけではなく、それとともに相続債権者の利益にも配慮すべきとの主張はさらに強まっていくことになる。後述のように、最近の保険法学説では、債権者との利害調整を、保険契約者の保険料支払と保険金受取人の保険金請求権取得との間の対価関係を重視する見解が登場するのも、上記判例の影響によるものであると考えられる。

(49) 山下（友）・前掲注（23）85 頁、86-97 頁。

れるべきであると主張されている<sup>50)</sup>。

また、藤田友敬<sup>51)</sup>も、保険金受取人の保険金請求権取得を保険契約者との関係で実質的に正当化するためには、第三者のためにする契約の対価関係が必要とする山下説をさらに展開される<sup>52)</sup>。その上で、第三者のためにする契約に従属する形で、要約者・受益者間の無償の対価関係を形成する場合、その内容は不明確であることが多く、要約者の意図を合理的・機能的に解釈する必要性を述べておられる<sup>53)</sup>。

## 第5款 最近の相続法学説

相続法における学説の立場をみる限り、保険法における学説のそれとは異なり、第三者のためにする契約の法構造に焦点をあてるというのではなく、保険金受取人（相続人）の権利取得が他の相続人との間で公平か否かという

50) 山下説によれば、対価関係は、保険契約者の一方的意思表示による贈与契約に準ずる法律関係であり、保険料不払いによる失効を解除条件とするもの（＝生前贈与）であると解し、生前贈与であるとすれば、保険金受取人の保険金請求権は保険契約者の相続財産に属さず、相続債権者の引き当てにならないのを原則するが、ただしその保険金請求権の取得が生前贈与という承継取得の効果であると解するため、相続債権者は、一定の要件が充たされるならば債権者取消権または否認権を行使しうる場合があるとされる。

51) 藤田・前掲注(23) 法学協会雑誌 109 巻 5 号 798-799 頁【論文①】、109 巻 6 号 1063-1064 頁【論文①】、110 巻 8 号 1190 頁以下【論文⑦】参照。

52) この見解によれば、要約者と第三者（受益者）との間に有効な原因関係がなければ、第三者の権利取得は、要約者に対して不当利得になる。

53) 生命保険においては、保険契約者の合意なしに保険金受取人の指定によって無償処分の対価関係が一方的に形成されるが、その処分対象は、対価関係と諸事情により異なる配慮が必要であるとされる。そして、①当初は自己のためにする生命保険契約で、後に保険金受取人を指定したという場合には、保険金請求権は贈与の対象となるとし、②定期保険など、保険金受取人の存在なしには、その保険契約が考えられないとき（＝保険契約者の保険金取得の仮定が現実的でないとき）は、処分対象は保険料であるとし、さらに③貯蓄型生死混合保険の場合、保険金受取人の指定があっても完全な第三者のためにする生命保険契約ではなく、貯蓄型保険料部分は、保険事故発生時点で保険金受取人に帰属し、移転危険保険料部分は、保険料の贈与とみるべきであるとされる。その場合、保険契約者（贈与者）の死亡を停止条件とする死因贈与に類する法律関係として捉えている。藤田・前掲注(23) 法学協会雑誌 109 巻 6 号 1063-1064 頁【論文②】参照。

点であり、そうした見解の前提にあるのは、共同相続人間の公平の観点であると考えられる。

たとえば高木多喜男<sup>54)</sup>は、生命保険金請求権の持戻しについて、それを原則として肯定する立場から次のように述べておられる。すなわち、第一に、被相続人が特定の者を保険金受取人として指定している場合には、その被相続人の意思表示の問題として、被相続人が自己の死後の遺族に対する生活保障としての意図をもって特定人を指定している場合には、生命保険金を先取り分として扱うことが妥当であるとされ、持戻しを否定される。第二に、被相続人の意思が明確でない場合には、法律行為の解釈問題であるとして、相続人の身分、保険金額の大きさ、他の相続財産との比較などのさまざまな事情を考慮して先取り分として扱うことが妥当であるされる場合には、持戻しの対象とはならないとされる。

## 第6款 まとめ

保険金受取人は、保険事故の発生により、具体的な金銭債権となった保険金請求権を自己固有の権利として取得するものとされている。この保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性についての明文の規定はないが、保険法42条が「保険金受取人が生命保険契約の当事者以外の者であるときは、当該保険金受取人は、当然に当該生命保険契約の利益を享受する。」と規定していることから、その当然の解釈的な帰結として認められている<sup>55)</sup>。もっと

54) 高木・前掲注(23)437頁以下、448頁参照。なお、千藤・前掲注(23)論文①321頁、同・前掲注(23)論文②869頁、同・前掲注(23)論文③914頁参照。なお、千藤教授の見解は、上記の【論文①】および【論文②】においては、共同相続人間の公平を図るために、原則として特別受益性を肯定し、被相続人の意思を重視して、特別受益の持戻し免除の規定の活用を図るべきであると主張されるが、【論文③】では、被相続人が数人の相続人のうちのある特定の相続人を保険金受取人に指定していることの意味を重視することをさらに強調され、共同相続人間の公平を極めて損なうという例外的な場合には、特別受益に準じて処理すべきであると主張されており、見解が異なっていることに注意を要する。

55) 保険法49条は、保険法42条の規定に反する特約で保険金受取人に不利なものは無

も、上記の判例・学説の整理によれば、当初は保険金受取人による権利取得を強調する見解がみられたが、現在では、保険金受取人の権利取得の保護のみを強調するだけではなく、債権者の利益にも配慮すべきことが認められている。すなわち、最判昭和40・2・22の論理<sup>56)</sup>を強調し、第三者のためにする契約の当然の効果として、保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性を絶対的なものとして認めるとすれば不都合が生じうるものであることは、学説においても広く認められているところである。

以下では、この保険金受取人の権利取得の固有権性を前提として、そのような保険金受取人の権利取得と相続の利害関係者との関係について、従来の判例・学説の議論を整理し、その問題点を明らかにしたい。

## 第4節 従来の判例・学説の議論

### 第1款 限定承認との関係

#### 1 判例

判例は、第三者のためにする生命保険契約における保険金請求権が相続財産に含まれず、保険金受取人の固有の財産であり、相続財産について限定承認がなされた場合には、相続債権者は保険金請求権から弁済を受けることができないという結論で一貫している。

この点につき、大審院昭和10年10月14日判決<sup>57)</sup>は、家督相続人が取得

---

効とするとして片面的強行規定を定める。なお、大森・前掲注(23)保険金受取人の法的地位47頁では、保険金請求権は、第三者のためにする契約の当然の効果として、保険金受取人が直接に保険者に対して取得するものであることから、受取人の有する権利そのものは、一旦保険契約者から承継的に取得したのではなく、他人のためにする保険契約により保険金受取人が直接に取得したものであり、その意味での固有の権利であるとされる。反対する見解として、中村・前掲注(23)106頁参照。

<sup>56)</sup> この点については、被相続人である保険契約者兼被保険者が締結した保険契約に基づき、かつ被相続人(保険契約者兼被保険者)の死亡により、保険金受取人が取得する保険金請求権は、自己固有の財産であって、相続財産には属しないという理解がなされている。

<sup>57)</sup> 大判昭和10・10・14新聞3909号7頁。

した保険金請求権について、相続債権者が転付命令を得たところ、その後、限定承認をした家督相続人による第三者異議が認められた事案である。その後、大審院昭和11年5月13日判決<sup>58)</sup>が、上記の大審院判決の論理を一般化した。すなわち、相続債権者が保険金請求権について転付命令を得て保険者から支払いをうけたのに対し、限定承認をした相続人が不当利得返還請求をした事案について、「被保険者死亡ノ時ハ其ノ長男タル相続人某ヲ保険金受取人タラシムヘキ旨特ニ其ノ相続人ノ氏名ヲ表示シテ契約シタル場合ニ在ツテハ被保険者死亡ト同時ニ前示保険金請求権ハ該保険契約ノ効力トシテ当然右特定相続人ノ固有財産ニ属スヘク其ノ相続財産タル性質ヲ有スヘキモノニ非スト解スルヲ相当トス果シテ然ラハ此ノ場合右相続人ニ於テ家督相続開始ノ後適法ニ限定承認ノ手続ヲ執リタル以上其ノ被相続人ニ対スル債権者ニ於テ該保険金請求権ヲ差押ヘ之カ転付ヲ受クルコトヲ得サルモノト謂ハサルヲ得ス」と判示して、保険金請求権は相続人の固有財産に属するから転付命令は無効であるとして、相続人による主張が認められている<sup>59)</sup>。

このような理解は、最高裁判決においても受け継がれている。最高裁昭和48年6月29日判決<sup>60)</sup>は、限定承認がなされた事案について、「保険金受取

(58) 大判昭和11・5・13民集15巻882頁。同判決の評釈・解説として、浜田一男「判解」『保険判例百選』別冊ジュリ11号130頁、戸田修三「判解」『生命保険判例百選』別冊ジュリ67号34頁(1980年)、戸田修三「判解」『生命保険判例百選〔増補版〕』別冊ジュリ97号34頁(1988年)、我妻榮「判批」法学協会雑誌54巻11号2211頁(1937年)がある。

(59) なお、本件の上告理由の中では、次の主張がなされている。すなわち、①保険契約者(被相続人)と保険金受取人との関係は第三者のためにする契約ではなく死因贈与であり、②保険金請求権は相続財産に帰属すること、仮に第三者のためにする契約であると解すると、保険金請求権は相続債権者の引当てにならないこととなり、財産隠匿の手段を与えることとなるとしている。このことは、固有権性をめぐる判例・学説の整理の中で明らかにしたように(第3節1款～第6款を参照)、後の有力説と同様の見解が示されており、興味深い。

(60) 前掲注(4)最判昭和48・6・29。同判決の評釈・解説として、江頭憲治郎「判批」法学協会雑誌92巻6号744頁(1975年)、田尾桃二「判批」法曹時報25巻12号164-170頁(1976年)、金澤理「判批」判タ306号74頁(1974年)、青谷和夫「判批」民商法雑誌70巻2号150頁(1974年)、山下丈「判批」政経論叢26巻4号85頁(1976年)、石田清彦「判批」『損害保険判例百選〔第2版〕』別冊ジュリ138号182頁(1996年)。



人を相続人と指定した保険契約は、特段の事情のないかぎり、被保険者死亡の時におけるその相続人たるべき者のための契約であり、その保険金請求権は、保険契約の効力発生と同時に相続人たるべき者の固有財産となり、被保険者の遺産から離脱したものと解すべきであることは、当裁判所の判例（昭和36年（オ）第1028号、同40年2月2日第三小法廷判決・民集第19巻第1号1頁）とするところであるから、本件保険契約についても、保険金請求権は、被保険者の相続人である被上告人らの固有財産に属するものといわなければならない。」と判示して、相続債権者による交通事故傷害保険の死亡特約に基づく保険金請求権の差押を否定している。

## 2 学説

学説においても、前出の大審院昭和10年判決が出される以前から、生命保険金請求権は、保険金受取人の固有の財産であり、限定承認がなされた場合であっても、相続債権者からの債権回収の引当てとはならないという立場が多数である<sup>(61)</sup>。これに対して、生命保険金請求権のうち、少なくとも保険事故発生時における解約価額相当分については、相続債権者の債権回収の引当てとなるとする立場も有力に主張されている<sup>(62)</sup>。

## 第2款 相続放棄との関係

### 1 判例

判例は、第三者のためにする生命保険契約における被保険者死亡の場合の

---

年)、中西正明「判批」『家族法判例百選〔第6版〕』別冊ジュリスト162号130頁(2002年)、山下丈「判批」『商法(保険・海商)判例百選』別冊ジュリ55号116頁(1977年)、中西正明「判批」『損害保険判例百選』別冊ジュリ70号198頁(1980年)、中西正明「判批」ジュリ99号168頁(1980年)、田尾桃二「判解」『最高裁判所判例解説民事篇昭和48年度』23頁(1977年)がある。

(61) 遠藤浩・前掲注(23)179頁参照。

(62) 近藤・前掲注(23)、大森・前掲注(23)保険金受取人の法的地位60頁参照。ただし、岡垣・前掲注(23)155頁は、解約返戻金の全部を遺留分算定に際して考慮するという立場をとる。



保険金受取人が法定相続人と指定されていたときは、当該保険金請求権は、保険契約の効力発生と同時に、第一順位の法定相続人に帰属し、その者が相続放棄をしたとしても、保険金請求権の取得には影響は及ばないという結論で一貫している。

たとえば、東京地裁昭和 60 年 10 月 25 日判決<sup>63</sup>は、傷害保険契約において、保険金受取人が法定相続人として指定されており、その者が相続放棄をしたとしても、「通常、保険契約者（兼被保険者）が死亡保険金受取人を「法定相続人」と指定した場合には、同人が死亡した時点、すなわち保険金請求権が発生した時点において第 1 順位の法定相続人である同人の配偶者及び子が生存しているときは、同人は特にその配偶者及び子に保険金請求権を帰属させることを予定していたことは容易に推認することができ、たとえ、その配偶者及び子が後に相続放棄をしたとしても、それにより配偶者及び子が保険金請求権を失い、右相続放棄により相続権を取得した第 2 順位の法定相続人が保険金請求権を取得するということまでは予定していないというべきである」と判示し、相続放棄をした法定相続人からの保険金支払いの請求を認めている。

また、名古屋地裁平成 4 年 8 月 17 日判決<sup>64</sup>でも、自動車保険における搭乗者傷害保険契約において、被保険者死亡の場合の保険金受取人を被保険者の相続人と定めていたが、その者が相続放棄をしたという事案について、「このような場合、保険契約者の意思を合理的に解釈すると、被保険者の死亡により直接の損害を被ると予想される右死亡時点の第一順位の法定相続人たるべき者（被保険者の配偶者及び子である場合が多いと推認される。）に、死亡保険金を帰属させることを予定しているものと認めるのが相当である。…また、原告の主張を前提にすると、いわゆる熟慮期間中（民法 915 条ないし

<sup>63</sup> 東京地判昭和 60・10・25 判時 1181 号 155 頁。本判決の評釈として、酒巻宏明「判批」判タ 662 号 49 頁以下（1988 年）、甘利公人「判批」熊本法学 55 号 125-129 頁（1988 年）がある。

<sup>64</sup> 名古屋地判平成 4・8・17 判タ 807 号 237 頁。同判決の評釈として、山野嘉朗「判批」法学研究（愛知学院大学）35 巻 3=4 号 43 頁以下（1993 年）がある。

917条)は、受取人が確定しないことになる上に、自己が相続人となったことを知って右期間を経過した後に、相続財産の存在(とりわけ消極財産)を認識したときには、熟慮期間はそのときから起算されて、相続人が改めて相続放棄することもできるから、相続人の変動に伴って受取人の地位の変動を来す場合も予想されるのであって、實際上の不都合が生ずる可能性を否定できず、原告の主張は相当とはいえない。…したがって、死亡保険金請求権は、被保険者の死亡により保険金請求権が発生した時点における第一順位の法定相続人たるべき者が取得し、その後、その相続人たるべき者が相続放棄したとしても、既に右相続人たるべき者の固有財産となっており、後順位の相続人が保険金請求権を取得することはないと解するべきである。」として、上記判決と同様の結論となっている。

## 2 学説

学説においても、保険金受取人として、保険契約者または被保険者が指定されている場合において、当該保険金受取人である相続人が、相続放棄をしても、保険金請求権の取得には影響は及ばないということと一致している<sup>65)</sup>。

なお、保険金受取人に相続欠格事由のある場合(民法891条)または推定相続人の廃除の審判があった場合(民法892条)について、学説上は争いがある。保険金受取人は相続共同関係によって権利を取得するのではなく、保険契約によって取得するため、相続欠格と相続人の廃除まで考慮する必要はないとする見解と、相続欠格はそれが相続制度の趣旨に反するものであることから、法律上当然に相続人資格を失わせる制度である一方で、相続人の廃除は被相続人の意思によって相続人の相続権を失わせる制度であることから、保険金受取人の保険金請求権取得は認めらないとする見解とがある。学

<sup>65)</sup> 山下・前掲注(5) 保険法511頁参照。なお、前出の相続放棄にかかる裁判例は、いずれも傷害保険(自動車傷害保険を含む)であり生命保険について直接に判示するものではないが、生命保険契約についても同様の結論とるものと考えられる(山下・前掲書511頁の注(155)を参照)。

説では、後者によるべきであるとする見解が有力である<sup>66)</sup>。

### 第3款 遺留分減殺請求との関係

#### 1 判例

最高裁平成14年11月5日判決<sup>67)</sup>は、保険契約者兼被保険者が相続人である妻を保険金受取人に指定していたところ、これを父である被相続人に変更した後に死亡したという場合に、その妻と子は上記受取人変更が死因贈与またはこれに準ずる無償の死因処分にあたるとして、遺留分減殺請求をしたという事案について、「自己を被保険者とする生命保険契約の契約者が死亡保険金の受取人を変更する行為は、民法1031条に規定する遺贈又は贈与に当たるものではなく、これに準ずるものということもできないと解するのが相当である。けだし、死亡保険金請求権は、指定された保険金受取人が自己の固有の権利として取得するのであって、保険契約者又は被保険者から承継取得するものではなく、これらの者の相続財産を構成するものではないというべきであり……、また、死亡保険金請求権は、被保険者の死亡時に初めて発生するものであり、保険契約者の払い込んだ保険料と等価の關係に立つものではなく、被保険者の稼働能力に代わる給付でもないものであって、死亡保険金請求権が実質的に保険契約者又は被保険者の財産に属していたものとみることもできないからである。」と述べ、第三者を保険金受取人として指定する行為が遺留分減殺請求の対象となることを否定する。

<sup>66)</sup> 山下典孝「保険金受取人の権利」竹瀝修＝木下孝治＝新井修司編『保険法改正の論点』（法律文化社、2009年）266-267頁参照。

<sup>67)</sup> 最判平成14・11・5民集56巻8号2069頁参照。同判決の評釈・解説として、潮見佳男・法学教室282号別冊附録（判例セレクト2003）24頁、中村也寸志「判解」法曹時報56巻4号230頁（2004年）、中村也寸志・ジュリスト増刊（最高裁時の判例2私法編）297頁（2003年）、千藤洋三「判解」『平成14年度重要判例解説』ジュリ1246号81頁（2003年）、中村也寸志「判解」『最高裁判所判例解説民事篇平成14年度下巻』933頁（2005年）、浅井弘章「判批」銀行法務21増刊630号52頁（2004年）、田邊光政「判解」私法判例リマークス28号78頁（2004年）、島田充子「判批」判タ1154号136頁（2004年）がある。

## 2 学説

保険金請求権は、遺留分算定との関係においてどのような取扱いを受けるかということについて、学説は、肯定する見解<sup>68)</sup>と否定する見解<sup>69)</sup>とが存在し、対立している状況にある。肯定する見解が有力であるが、その中でも遺留分算定にあたり、考慮されることの根拠および加算されるべき額については争いがある<sup>70)</sup>。

### 第4款 特別受益の持戻しとの関係

#### 1 判例

生命保険金請求権が相続分の算定にあたり考慮されるべき特別受益に該当するか否かについて、従来の下級審判例では、生命保険金請求権は、特別受益に該当しないというもの<sup>71)</sup>と、特別受益に該当するというもの<sup>72)</sup>とが存在している状況にあった。

この点につき、最高裁平成16年10月29日決定<sup>73)</sup>は、生命保険契約にお

(68) 青谷・前掲注(23) 保険学雑誌383号72頁、近藤・前掲注(23) 1164頁、高木多喜男『遺留分制度の研究』(成文堂、1981年)192頁、中川＝泉・前掲注(23) 相続法667-668頁参照。

(69) 遠藤・前掲注(23) 174頁参照。

(70) 加算の根拠および加算額については、後掲注(78) 参照。

(71) 福岡家審昭和41・9・29家月19巻4号107頁、広島高岡山支決昭和48・10・3家裁月報26巻3号48頁、東京家審昭和55・2・12家月32巻5号46頁、東京高決昭和55・9・10判タ427号159頁。

(72) 大阪家審昭和51・11・25家裁月報29巻6号27頁、大阪家審昭和53・9・26家裁月報31巻6号33頁、福島家審昭和55・9・16家裁月報33巻1号78頁、長野家審平成4・11・6家月46巻1号128頁。

(73) 最決平成16・10・29民集58巻7号1979頁参照。同判決の評釈・解説として、山下典孝「判批」NBL798号13頁(2004年)、前田陽一「判批」NBL809号61頁(2005年)、土谷裕子「判批」ジュリ1290号118頁(2005年)、榊素寛「判批」法学教室299号122頁(2005年)、水野貴浩「判批」同志社法学57巻3号215頁(2005年)、千藤洋三「判批」『平成16年度重要判例解説』ジュリ1291号88頁(2005年)、得津晶「判批」法学協会雑誌123巻9号217頁(2006年)、土谷裕子「判批」法曹時報59巻2号224頁(2007年)、佐脇有紀「判解」判タ1215号136頁(2006年)、土谷裕子「判解」『最高裁判所判例解説民事篇平成16年度下巻』618頁(2007年)、竹濱修「判批」商事1835号48頁(2008年)、渡邊雅道「判批」判タ1261号101頁(2006年)、水野貴浩「判解」『家族法判例百選〔第7版〕』別冊ジュリ193号132頁(2008年)、本山敦「判批」

いて自己を保険契約者兼被保険者（被相続人）とし、保険者との間で養老保険契約を締結しており、その共同相続人のうちの特定の者を保険金受取人としていた場合に、その死亡保険金請求権が贈与又は遺贈にかかる財産には当たるか否かをめぐり争われた事案について、「……死亡保険金請求権は、その保険金受取人が自らの固有の権利として取得するのであって、保険契約者又は被保険者から承継取得するものではなく、これらの者の相続財産に属するものではないというべきである……。また、死亡保険金請求権は、被保険者が死亡した時に初めて発生するものであり、保険契約者の払い込んだ保険料と等価関係に立つものではなく、被保険者の稼働能力に代わる給付でもないのであるから、実質的に保険契約者又は被保険者の財産に属していたものとみることとはできない……。したがって、上記の養老保険契約に基づき保険金受取人とされた相続人が取得する死亡保険金請求権又はこれを行行使して取得した死亡保険金は、民法 903 条 1 項に規定する遺贈又は贈与に係る財産には当たらないと解するのが相当である。」とするが、その上で、「保険金受取人である相続人その他の共同相続人との間に生ずる不公平が民法 903 条の趣旨に照らし到底是認することができないほどに著しいものであると評価すべき特段の事情が存する場合には、同条の類推適用により、当該死亡保険金請求権は特別受益に準じて持戻しの対象となると解するのが相当であ」り、「特段の事情の有無については、保険金の額、この額の遺産の総額に対する比率のほか、同居の有無、被相続人の介護等に対する貢献の度合いなどの保険金受取人である相続人及び他の共同相続人と被相続人との関係、各相続人の生活実態等の諸般の事情を総合考慮して判断すべきである。」とするとして特別受益の持戻しを原則として否定する立場をとる。

なお、肯定すべき裁判例の中でも、特別受益として加算されるべき額につ

---

金判 1336 号 230 頁（2010 年）、山本和義「判批」税務弘報 58 巻 5 号 107 頁（2003 年）、小野憲昭「判批」法政論集（北九州大学）38 巻 3 号 78 頁（2010 年）、金子敬明「判批」『保険法判例百選』別冊ジュリ 202 号 146 頁（2010 年）がある。

いては争いがあり、一般には保険金額が基準とされている<sup>(74)</sup>。また、判例は、特別受益への該当性を否定するものと肯定するものとが対立しているが、いずれの事案においても、保険金受取人の権利取得の固有権性が認められるか否かという点から、画一的に判断がなされているわけではなく、個別事情に即した判断がなされている。

## 2 学説

平成16年最決は、特別受益性を否定することによって、生命保険金請求権が遺贈又は贈与もしくはそれに準ずるものに当たらないとした平成14年最判の論理と整合性を図り、それを原則としている。そして、同最判は、「特段の事情」を考慮要素に加えることによって、一律に持戻しを肯定・否定するのではなく、事情に応じて持戻しの適否を判断ができるよう例外的な場合をおき、「特段の事情」がなければ生命保険金請求権について特別受益の持戻しを否定して、画一的な処理をしようとしたものであると解されている<sup>(75)</sup>。

この判例の論理に対して、学説においては、生命保険金請求権は、特別受

(74) この点につき、大阪家審昭和51・11・25家裁月報29巻6号27頁は修正保険金学説によるものであるが、福島家審昭和55・9・16家裁月報33巻1号78頁は保険金学説によるものである（学説の内容については、後掲注（78）を参照）。

(75) 千藤洋三「生命保険金の特別受益性が否定された事例二件」民商法雑誌122巻6号914頁（2000年）は、原則として、生命保険金の特別受益性は否定されるべきであるが、共同相続人間の公平性を極めて損なうという例外的な場合に、特別受益に準じて処理すべきであるとする。判例はこの立場であると解される。なお、伊藤・前掲注（23）286－287頁では、保険金受取人の権利取得の固有権性の立場から、保険金請求権の特別受益性を肯定することは論理的に矛盾するとされ、生命保険金請求権の取得は、民法906条の「一切の事情」として遺産分割方法に影響する要素ないし具体的相続分を調整的に修正する要素とされる。



益に該当するという立場が多数である<sup>(76)</sup>。ただし、加算される根拠<sup>(77)</sup>および加算されるべき額<sup>(78)</sup>については争いがある。

(76) 特別受益の持戻し制度の存在意義を考えてみた場合には、同制度は、相続人への遺贈のほか婚姻又は養子縁組のための相続人への贈与および生計の資本としての相続人への贈与によって処分された財産について共同相続人間の平等を確保するため、相続によって承継される財産と計算上合体させるものであり（伊藤・前掲注（23）286頁、中川＝泉・前掲注（23）相続法211－212頁参照。）、この制度が、相続人間の不公平を解決するために設けられたものであることから、被相続人から相続人への財産の移転（無償処分）―遺贈・死因贈与に準じた財産の移転―があったものと解し、死亡保険金請求権の特別受益性を肯定する見解（大森・前掲注（23）保険金受取人の法的地位59頁、遠藤・前掲注（23）179頁、中川＝泉・前掲注（23）212頁参照。なお、山下（友）・前掲注（23）論文78頁では、同様に生命保険金請求権の特別受益性を肯定しつつも、その法的構成として上記学説と異なる見解を採っている。すなわち、わが国の判例・通説の理解によれば、保険金受取人は指定と同時に保険者に対して条件付保険金請求権を取得するものと解されていることから、仮に保険契約者が指定の撤回・解約権の行使は可能であっても、財産の対象が実質的に生前に受贈者に移転しているか否かを考慮され、生前処分と解する方が保険契約者の意思に合致するとされる。）が導かれる方が素直な解釈であると思われる。しかし、特別受益の持戻し（および遺留分減殺）といった相続法理と保険契約法理とが交錯する場面において、画一的・機械的处理がなされるという問題はある。

(77) 詳しくは後に述べるが、この点につき、学説では加算の根拠を保険金受取人への財産移転を生前贈与と解するのか、死因贈与と解するのかという主張がなされている。

(78) 特別受益として加算されるべき額について、学説は①「保険金額説」、②「保険料額説」、③「解約価額説」とが対立している。

①「保険金額説」は、保険金請求権の取得を遺贈あるいは死因贈与に準じた財産の無償処分であるということを前提として、保険金額が、特別受益として持戻し、遺留分減殺の対象となるとする見解である。この見解をとるものとして、野田愛子「相続分の算定と相続の承認・法規」『民法演習V』（有斐閣、1959年）200頁など参照。なお、被相続人たる保険契約者が払い込んだ保険料の全額に対する割合を保険金に乗じて得た金額を持戻し・遺留分減殺の対象とするという見解があり、「修正説」と呼ばれている。この見解をとるものとして、岡垣・前掲注（23）153頁参照。

②「保険料額説」は、保険契約者の支払った保険料額を保険金請求権の評価額とし、被相続人が生前に流出させた財産をあたかも相続財産に含まれるものかのよう扱うことを目的とするものであることから、特別受益・遺留分としては、契約者が流出させた保険料額を加算すればよいとするものである。この見解をとるものとして、岩田健次「特別受益分の持戻しについて」関東学院大学法学論集13巻4＝5＝6号220頁参照。

③「解約価額説」は、第三者のためにする契約の効果として、保険金受取人の権利取得の固有権性を認めるが、実質的に保険契約者の死亡の当時において保険契約者が保険契約に関して有していた財産の現在価値である解約価額が贈与あるいは遺贈として

## 第5款 従来の判例・学説の問題点

①限定承認・相続放棄との関係、②遺留分との関係、および③特別受益の持戻しとの関係における保険金受取人と相続債権者との関係について、これまでの判例・学説の議論の展開・状況を整理してきた。そこで、次にこのような判例・学説の議論において、問題となる点を指摘したい。

判例では、①の点については、保険金請求権を保険金受取人が自己固有の財産財産として取得すること前提に、相続債権者の債権回収の引当てとなることが否定されており、学説でもそのような考え方が多数である。その一方で、判例は、②・③の点については、保険金受取人の権利取得の固有権性を前提に、遺留分減殺の対象や特別受益の持戻しの対象とはなることを否定するものと肯定するものがあるが、学説は、保険金受取人の権利取得の固有権性を制限し、他の共同相続人や遺留分権者との関係で、一定の考慮をするというものが多い。まず、このような、同様の理論から異なる理論的帰結が導かれるということに根拠があるのかといった疑問が生ずる。

このような②・③の理論的帰結、すなわち生命保険金請求権が特別受益または遺留分減殺の算定として考慮されるべき財産に含まれるとすることを正当化する判例・学説にはどのような理論的基礎が存在しているのだろうか。仮に、これを生前贈与あるいはこれに準じたものとして扱うとすれば<sup>79)</sup>、形式

扱われるべきとして、特別受益として持戻し、遺留分減殺の対象となつて見解である。この見解をとるものとして、有地亨「特別受益者の持戻義務(2)」民商40巻3号33頁(1959年)、大森・前掲注(23)保険金受取人の法的地位59頁、近藤・前掲注(23)859頁、我妻栄=有泉亨=遠藤浩=川井健『民法Ⅲ(親族法・相続法)』[第三版]』(勁草書房、2013年)309頁参照。

(79) 民法903条1項は、「共同相続人中に、被相続人から、遺贈を受け、又は婚姻若しくは養子縁組のため若しくは生計の資本として贈与を受けた者があるときは、被相続人が相続開始の時において有した財産の価額にその贈与の価額を加えたものを相続財産とみなし、前三条の規定により算定した相続分の中からその遺贈又は贈与の価額を控除した残額をもってその者の相続分とする。」と規定している。この場合、共同相続人の一人でもある保険金受取人が生命保険金を取得したことが、下線部の「生計の資本として」受けた贈与に該当するときには特別受益として考慮されることになる。他方、民法1030条は、「贈与は、相続開始前の一年間にしたものに限り、前条の規定によりその価額を算入する。当事者双方が遺留分権利者に損害を加えることを知って贈

的には①と②・③の取り扱いが異なるということを説明することができる。すなわち、生前の処分行為である以上は、限定承認・相続放棄との関係では問題とならないが、他の相続人や遺留分権者との関係で、特別受益または遺留分算定の基礎として考慮されるということも理解することができる。諸外国においてもそのような理論構成がとられ<sup>(80)</sup>、またわが国においてもそのような理論構成を主張する見解も存在する<sup>(81)</sup>。もっとも、わが国の学説では、

与をしたときは、一年前の日より前にしたものについても、同様とする。」と規定している。この場合、共同相続人の一人でもある保険金受取人が生命保険金を取得したことが、下線部のように「相続開始前の一年間」になされた贈与に該当するときには遺留分算定の基礎として考慮されることになる。

なお、遺留分算定の基礎となる財産に考慮される贈与は、相続開始前1年間にしたものに限られているが、相続人に対する特別受益の持戻しとなる贈与については、相続開始よりも相当以前になされたものであり、民法1030条の要件をみたさないものであっても原則として遺留分算定の基礎となる財産として考慮されるとする判例がある(最判平成10・3・24民集52巻2号433頁)。

- (80) ドイツでは、第三者のためにする生命保険契約の保険金受取人は、保険契約の効果として、保険金請求権を固有の権利として取得するということが一般に認められており、その具体的帰結として、保険金請求権は、保険契約者の相続財産に属するものではないとされている。もっとも、保険契約者の相続債権者や遺留分権者などの相続利害関係人との間での問題は、対価関係を基準として解決を図るものとされている。ドイツの判例・多数説は、この対価関係を、保険契約者から保険金受取人への生前処分があるものと捉えており、そのために、保険金請求権を取得した保険金受取人が、保険契約者の相続財産に属しないため、相続債権者等への責任財産を構成するものではないが、生前処分(生前贈与)という承継取得の効果であるがゆえに特別受益野持戻し・遺留分算定において考慮されるという(山下(友)・前掲注(23)論文57頁、65-66頁参照)。

他方、フランスでは、保険契約者による指定がなされ(なお、指定がない場合については、フランス民法典1122条に規定されているように、契約者自身のため、またはその相続人・承継人のためになされたものであるとされ、したがって保険金請求権は相続財産の一部を構成する(保険法典L.132-11条))、保険金受取人がそれに対する受益(承諾)の意思表示をした場合には、保険金受取人は自己固有の権利として確定的に権利を取得し(L.132-12)、保険契約者はもはや指定を撤回することができないとされている(L.132-9条3項)。そこから、保険金受取人の権利取得は、生前贈与というものということができず、原則としては、特別受益・遺留分算定に関する規定は適用されないが(L.132-13条1項)、例外的に保険契約者の支払った保険料が、その資力に比して明らかに過大である場合には、特別受益・遺留分算定に関する規定が適用される(L.132-13条2項)。

- (81) 山下(友)・前掲注(23)論文78頁参照。

生命保険金請求権が特別受益または遺留分減殺の算定として考慮されるべき財産に含まれる理由づけとして、保険契約者と保険金受取人との間に、死因贈与あるいはこれに準じたものが存在することをあげている<sup>82)</sup>。ただ、この場合にも、相続債権者との関係で、保険金受取人がなぜその権利取得について固有権性を制限されるのかを説明する必要があるが、その点の理由づけは明らかではない<sup>83)</sup>。また相続法の立場からは、①と②・③の諸制度において上記のような取り扱いの違いをもたらす理由については、「相続人間の公平」や「実質的平等」といった理由づけをあげているが<sup>84)</sup>、これにより諸制度の取り扱いの違いを正当化できるものではないと考えられる。

そこで、理由づけとしては次のように考えられるのではなかろうか。すなわち、保険金受取人の確定的な権利取得は、被保険者・被相続人の死亡時（保険事故発生時）であるため、それを死因贈与あるいは遺贈ととらえることができれば、上記①から③を区別することなく、相続の利害関係者に対して保護を与えることになるため、判例・学説の論理も①についても例外なく相続法の適用を考えることになる。しかし、現行相続法上（判例法理も含む）の理解としては、①についてはそのように考えていないのであり、したがって、そこには相続法の解釈を超えた、何らかの「政策的な配慮」があると考えられる。

他方で、判例・通説は、固有権性という抽象的な文言から、保険金請求権が相続債権者の債権回収の引当てとはならないという結論を導いている。しかし、このような結論から、①と②・③の取扱いに違いを設ける判例・通説の論理も明確ではない。一般に、保険金受取人の権利取得は、保険契約の効果によるものと解されている<sup>85)</sup>。このことは、「保険契約の効果」として取

82) 我妻＝有泉ほか・前掲注（78）309頁、遠藤・前掲注（23）180頁、有地亨・前掲注（78）民商40巻3号33頁など参照。

83) 山下（友）・前掲注（23）論文79頁参照。

84) たとえば、相続法学説の理解につき、前掲注（52）参照。

85) 中川＝泉・前掲注（23）相続法566頁参照。

得するということであって、「相続の効果」として取得するものではないということを述べるものであると考えられる。保険契約を締結し、特定の者を保険金受取人として指定している以上、保険金の取得が相続による包括承継の効果ではないこと言うまでもないが、その点は、遺贈や死因贈与も同様である<sup>86)</sup>。そうだとすれば、保険契約の効果であるから、相続法の適用はないとする論理は適切ではないだろう。むしろ、わが国の判例・通説の論理は、第三者のためにする契約における受益者の権利取得の性質を述べているのではあるまいか。すなわち、第三者のためにする契約において、受益者は諾約者に対して原始的に権利を取得するということである。これを保険契約に即していえば、保険契約者（にいったん帰属した財産）から保険金請求権を承継的に取得するのではなく、原始的に取得したものであり、この場合、保険契約者の相続財産に帰属したものを取得したわけではないことを意味することとなる<sup>87)</sup>。

## 第5節 本稿における考察の方法・順序

以上の議論の整理を前提として、次章からは保険金受取人とそれを取り巻く利害関係者との調整をどのようにして図るべきかを検討する。なお、本稿では、保険契約者兼被保険者が第三者のためにする生命保険契約（死亡保険契約）を締結しており、当該契約の保険金受取人が、保険契約者兼被保険者の相続人であるという場面を想定している。そこで、本稿では、第三者のためにする生命保険契約—第三者のためにする契約—の法的構造を明らかにし、それによって導き出される法的効果、すなわち具体的には、①保険事故の発生による被保険者（被相続人）から保険金受取人への財産移転の問題、②その保険金受取人による保険金請求権の取得について、いかなる政策的な

<sup>86)</sup> 中川＝泉・前掲注(23) 相続法 566 頁、内田貴『民法Ⅳ（親族・相続）』（東京大学出版会、2004 年）482 頁参照。

<sup>87)</sup> 大森・前掲注(5) 保険法 275 頁、石田・前掲注(5) 284 頁、西嶋・前掲注(5) 330 頁、山下・前掲注(5) 保険法 511 頁など参照。



配慮がなされているか、という二つの視点から、諸外国の法制度の比較法的検討も含めて分析を行い、わが国における解釈論を展開する。その主たる内容および叙述の順序は以下の通りである。

わが国においては、このような問題に関して様々な議論がなされており、すでに解釈論上の大部分の疑義について立法的解決が図られていると考えられるが、依然として判例・学説の解釈に委ねられている部分も多く、そのような議論の蓄積があり、あるいは立法的な解決が図られている諸外国に議論の素材を求めたい。

第一に、生命保険契約に特有の利害関係者との調整のあり方を議論の対象とするため、フランス法およびアメリカ法を比較法の対象とする。そのような諸国において、どのような法制度によって、どのような調整がなされているかを紹介した上で、わが国における示唆を得たいと考えている。

第二に、第三者のためにする生命保険契約においては、保険事故の発生により保険契約者が保険金受取人として指定した者にその財産(保険金請求権)が移転するが、そのような財産移転をどのように捉えるべきかを議論の対象とする。この点については、ドイツ法を比較法の対象とする。ドイツ法では、第三者のためにする生命保険契約は、民法上の第三者のためにする死因契約という類型の中で議論がなされており、より一般的な形で、第三者のためにする契約と相続法とが交錯する問題を検討する。そこで得た示唆を基にして、わが国における利害調整のあり方を模索したいと考えている。



## 第2章 フランス法

### 第1節 フランスにおける第三者のためにする契約

#### 第1款 生命保険契約に関する規制の展開

本章では、フランス法における第三者のためにする生命保険契約における保険金受取人の地位とそれを取り巻く利害関係者との利害調整について考察する。フランスでは、1930年に制定されたフランス保険契約法典（以下「1930年法」という）は、それ以前の30年余りにわたる検討の成果として成立したもっとも近代的な立法であるといわれており、諸外国に類を見ない独自の立法がなされている。とりわけ、前世紀の末から発展してきた判例理論の蓄積により、保険金受取人の地位をめぐる問題については大部分が立法的に解決されていることから、その立法に至る経緯や法規定の背景にある判例理論を知ることは、わが国の解釈論に対しても示唆深い<sup>(1)</sup>。

なお、フランス保険契約法典は、1976年に保険法典として再編成されており、その後も幾度かの改正を経ているが、その多くは字句等の修正であり、

(1) 後述するように、フランスでは、第三者のためにする生命保険契約について、保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性が認められており、保険金請求権が持戻し・遺留分減殺の対象とならず、保険契約者が支払った保険料がその資力に比して明らかに過大である場合にはその持戻し・遺留分減殺の対象とする旨の規定を保険法典に有している。しかし、保険金受取人指定されなかった相続人が、保険金受取人指定は生前贈与や遺贈と変わらぬと認識しており、そのことから保険金請求権取得の固有権性が絶対的なものであることについて疑問が呈する訴訟が提起されるようになっているようである。この点につき、山野嘉朗「第三者のためにする生命保険契約をめぐる新たな動向—フランス法・ベルギー法を中心に—」生命保険論集187号39頁（2014年）参照。

1930年法の内容がほとんど維持されている<sup>(2)(3)(4)</sup>。

ところで、フランスにおいては、19世紀後半になってようやく生命保険

- (2) なお、フランスでは、1930年法において、保険金受取人の地位に関する基本的な問題を立法により解決しており、同法制定以後は、この分野に関する議論が大きく減少している。

【Ⅰ】1930年法以前の主な体系書として、Lefort, Nouveau traité de l'assurance sur la vie, tome 2., 1920; Dupuich, L'assurance-vie, 1922. 【Ⅱ】1930年法以後の主な体系書として、Maurice Picard et André Besson, Traité general des assurance terrestres en assurances terrestres en droit français, tome 4., 1945. 【Ⅲ】個別のテーマについての論文集として、Lefort, Traité théorique et pratique du contrat d'assurance sur la vie, tome 2., 1894; Barrère, Du droit des créanciers et des héritiers dans un contrat d'assurance sur la vie, thèse Toulouse 1911; Bertucat, L'assurance sur la vie en cas de faillite de l'assuré, thèse Dijon, 1907; Bigo, Des stipulations pour autrui et des assurance sur la vie en tant qu'elles s'y rattachent, thèse Paris, 1901; Bizeaud, Droit des cranciers du contractant d'une assurance sur la vie, thèse Paris, 1907; Casmao-Dumanoir, De l'assurance sur la vie dans ses rapports avec le patrimoine de l'assuré, Paris 1898; Cendrier, Des droit des créanciers dans le contrat d'assurance sur la vie, thèse Paris, 1897; Faucompré, Du tiers bénéficiaire dans le contrat d'assurance sur la vie, thèse Paris, 1912; Habay, De l'assurance sur la vie dans rapports avec le legislation de la faillite, thèse Paris, 1905; Maurel, De l'attribution du benefice dans le contrat d'assurance sur la vie, thèse Paris, 1900; Pouget, assurance sur la vie au profit d'un tiers—Etude du droit du bénéficiaire, thèse Bordeaux, 1906; Balleydier et Capitant, L'assurance sur la vie au profit d'un tiers et la jurisprudence, Livre du centenaire du code civil, 1904.

- (3) Maurice Picard et André Besson, Les assurances terrestres, le contrat d'assurance, 5e éd., 1982, p.3-9; Yvonne Lambert-Faivre, Droit des assurances, 13 éd., 2011, p.826. なお、保険法典の注釈書・解説書として、Jean Bigot (dir.), Code des assurances 2014 commenté, L'Argus de l'assurance 30e éd. (2014); Francois Couilbault, Assurances de personnes Droit & Pratique, Collectif 2013-2014 édition (2014); Francois Couilbault, Assurances de personnes Droit & Pratique, Collectif 2012-2013 édition (2012)を参照した。

- (4) なお、2007年に保険金受取人に関する改正が行われた。すなわち、未請求の生命保険金受取人の調査を可能とし、保険金受取人の権利を保障するための法律により、保険法典の規定の改正および関連する条文の新設がなされている。Loi n° 2007-1775 du décembre 2007 permettant la recherché des beneficiaries des contras d'assurance sur la vie non réclamés et garantissant les droits des assures; Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° I.B, p.303. なお、本法律を紹介する研究として、山野嘉朗「他人のためにする生命保険契約に関するフランスの最新立法について」愛学50巻1号167頁以下(2009年)、加瀬幸喜「フランス保険法典2007年改正—保険金受取人の調査およびその権利の保障—」大東法学19巻1号417頁以下(2009年)参照。

契約が普及した。というのも、フランスの民法典が制定されたのは1804年<sup>(5)</sup>のことであるが、同法の制定時にはそもそも生命保険契約に対する規律は念頭におかれた立法がなされておらず、しかも生命保険契約は、人の生命に関して投機を行う契約であることから不道德であるという認識が存在していたためである<sup>(6)</sup>。このような法的基盤の欠如および認識が、生命保険契約の普及、発展を阻害したといわれている<sup>(7)</sup>。フランスにおける生命保険契約の本格的普及は、1860年以降のことであり、保険会社が養老保険商品を開発し販売したことがきっかけになったとされている<sup>(8)</sup>。これ以降、次に述べるように、破毀院判決を中心として生命保険契約をめぐる法規制が確立されていくこととなる。

## 第2款 フランス民法典と第三者のためにする契約

フランス民法典は、ローマ法に起源を有していることから、契約の相対効を当然の前提としている。そのため、第三者のためにする契約は、原則とし

(5) 民法典は、1804年に「フランス（人の）民法典」（Code civil des Français）として交付されているが、その後属領にも適用されることとなるとともに、ナポレオンによって1807年に「ナポレオン法典」（Code Napoléon）と改称されている。もっとも、この名称は、ナポレオンの失脚により廃止され、1816年に「フランス（人の）民法典」と呼ばれるようになったが、その後1852年にナポレオン三世により再び「ナポレオン法典」と改められている。しかし、第三共和政成立以降、慣行として単に「民法典」（Code civil）と呼ばれて現在に至っていることから、本文ではその用法にしたがう。この点について、山口俊夫『概説フランス法〔上〕』（東京大学出版会、1978年）63頁参照。

(6) P.J. リシャール著（大谷孝一＝木村栄一訳）『フランス保険制度史』（明治生命100周年記念刊行会、1983年）60頁参照。

(7) リシャール著＝大谷・木村訳・前掲注（5）60頁参照

(8) リシャール著＝大谷・木村訳・前掲注（5）84－85頁参照。なお、加瀬幸喜「フランス法における保険金受取人の法理」大東法学7巻2号37頁以下（1998年）参照。同論文では、フランスにおける第三者のためにする契約の法理論の形成について次のような時代区分をしている。①模索期（1860年から1873年）、②直接取得性否定期（1873年から1884年まで）、③直接取得性確立期（1884年から1896年まで）、④直接取得性展開期（1896年以降）である。本稿では、そのような時代区分はしていないが同論文の検討を参考にさせていただいている。

て禁止されているが、次に述べる二つの例外を認めている<sup>(9)</sup>。

1119 条「人は、一般に、自己のためにのみ、その固有の名をもって拘束され、あるいは要約することができる。」

1121 条「同様に、人は、自分自身のためにする要約の条件、あるいは他人にする贈与の条件である場合には、第三者の利益のために要約することができる。この要約をした者は、第三者が受益を求める意思表示をしたならば、もはやそれを撤回することはできない。」

1165 条「合意は、契約当事者の間においてのみ効力を有する。合意は、第三者を害することなく、また 1121 条に規定された場合のみ第三者にも利益をもたらす。」

上記のうち、民法典 1119 条は、ローマ法の原則に忠実な規定として「契約の相対効」を定めるものである。その上で、1121 条は、契約の相対効に関する二つの例外を規定するとともに、第三者の受益を求める意思表示をした場合には、要約者は撤回することができない旨の規定をおいている。また 1165 条も、「契約の相対効」の原則を規定するが、1121 条の規定された場合についてのみ契約の相対効の例外を認める旨を規定している<sup>(10)</sup>。

もっとも、民法典における第三者のためにする契約の原則禁止については、19 世紀中頃まであまり問題とされることはなかった。というのも、1860 年以降の生命保険契約の本格的に普及に伴って、この制度を利用して、とくに

(9) 民法典の条文については、レジフランスのホームページ (<http://www.legifrance.gouv.fr/>) より入手した。また、条文の翻訳については、法務省民事局参事官室(参与室)編『民法(債権関係)改正に関する比較法資料』別冊 NBL146 号(商事法務、2014 年)、日本損害保険協会=生命保険協会編『ドイツ、フランス、イタリア、スイス保険契約法法令集』(2006 年)、神戸大学外国法研究会編『現代外国法典叢書(19) 仏蘭西商法〔I〕 商一般・保険契約法・有限会社法』(有斐閣、1957 年)を参照した。

(10) Francois Couilbault, *Assurances de personnes Droit & Pratique*, Collectif 2012-2013 éd. (2012), n° 4607, pp.1186-1187.

死亡保険において残された家族あるいは遺族などへの経済的保障のため、特定の者に権利を付与することが必要とされたことから、第三者のためにする契約を制度として容認する必要があったことによる<sup>(11)</sup>。

### 第3款 第三者のためにする契約における判例理論の展開—固有権性の確立まで

すでに述べたようにフランス民法典は、第三者のためにする契約を制度として容認したが、判例の立場は一貫していない状態にあった。当初の判例は、第三者のためにする契約の成立を広く認めた上で、保険金請求権は相続財産には帰属しないという結論をとっていた。

しかし、1870年代に入り判例の態度が一変する。まず、①破棄院 1873年12月15日判決<sup>(12)</sup>は、保険契約者が誰も保険金受取人を指定していないという事案について、「約定が第三者の利益のために、たとえば、相続人のために特定する指定がなされていないときは、この約定は、第三者にいかなる『固有権（droit propre）』性をも与えていない。すなわち、被保険者の保険金に対する権利は、要約者の財産に属したままである。したがって、この保険金

(11) 山口・前掲注（5）108頁、滝沢正『フランス法〔第4版〕』（三省堂、2010年）292頁以下参照。山口・前掲書の中では、「19世紀後半以来の資本主義の飛躍的發展と、それに伴って発生した新しい経済的・社会的状況（資本の集中化、工業生産の大規模化、膨大なプロレタリア層の形成、貧富の懸絶化など）は、在来の法および註釈学派の思考の基礎にあった前提そのもの（個人の自由と平等）に疑問を投げ、1804年の立法者意思の探求と法典の条文の論理的操作のみを問題とする註釈学派の論理主義は激しく動揺する。法典の註釈書はこの時期においても書かれたが、註釈学派の内部に1880年代から在来の制定法中心主義を批判して、法的判断のために諸々の法律外的諸要素を考慮に入れるべき必要を唱え、また他方、法律学研究のためにも、現実の所与から生まれる判例の検討に、より力を注ぐべきことを主張する者が現れるにいたった。こうした判例尊重の主張は、科学学派の先駆をなすものであった…。」とする（下線部：筆者）。この点から、第三者のためにする契約の理論は、民法典から離れ、社会的要請によって法制度が形成されてきたものであるとされる（木村健助「フランス民法典と判例」比較法研究9=10号12-13頁（1995年））なお、この点については、Francois Couilbault, *supra* note（10）, n° 4607, p.1187.

(12) Civ.,15 décembre 1873, D.P.,1874,1,113, S.1874,1,199.

の権利は、要約者たる被保険者の相続財産に属するのであり、それゆえに、被保険者の債権者の訴権に服することになる」と判示した上で、第三者のためにする生命保険契約において、特定の者（妻・子供・相続人）に権利を与えるという第三者指定がなされていない場合には、民法典 1121 条によって規律されるべき性質の契約であり、保険金は、要約者の相続財産に属するとしたものとしている。また、②破棄院 1881 年 3 月 2 日判決<sup>(13)</sup>は、保険契約者兼被保険者の妻が保険金受取人と指定されているという事案について、「夫は、まず、かれ自身のために権利を取得し、そしてつぎに、かれの妻に贈与の名義で保険金の権利を譲渡する。その結果、妻は、破産手続に対して、その贈与の権利を主張することはできない」と判示し、保険契約者兼被保険者は、保険者と保険契約を締結することにより、民法典 1121 条及び 1973 条（第三者のためにする終身定期金契約）にしたがって、まず、被保険者が保険金請求権を自ら取得し、その後、これを、贈与として妻に譲渡しようとしている。判例①は、特定の者が明示的に指定されていない限り、第三者のためにする契約は成立しないということを述べるものであり、他方、判例②は、特定の者が保険金受取人として特定されている場合であっても、保険金受取人の保険金請求権の取得の性質は、承継取得（すなわち相続による取得）であることを明らかにしている。

次に、③破棄院 1884 年 7 月 2 日判決<sup>(14)</sup>は、要約者（保険契約者）の債権者が要約者の相続人に対し、保険金請求権は、要約者の相続財産に属すべきことを争った事案について、「毎年一定の保険料の支払いによって、要約者の死亡の場合に、特に指定された者に、所定の額が支払われる純粹にかつ単純な生命保険契約は、定期的に保険料が支払われることにより契約が維持されている。保険金は、一方では、諾約者が要約者の死亡の場合に保険金を第三者の手に支払う義務を負わせ、他方では、それを同時に第三者、受益者

(13) Civ., 2 Mars 1881, D.P., 1881, 1, 401, S. 1881, 1, 145.

(14) Civ., 2 juillet 1884, D.P., 1885, 1, 150, S. 1885, 1, 5.



のために諾約者に対する利益を発生させる。この権利は、第三者に固有なものであって彼自身の管理に服し、その結果相続財産を構成しない。」と判示した。判例③は、第三者のためにする生命保険契約は、第三者のためにする契約の一種であるとしたうえで、保険金請求権は、保険契約者の相続財産にいったん帰属したものを、第三者が取得するものではないことを明らかにした破棄院としては初めてのケースである。

さらに、④破棄院 1888 年 1 月 16 日判決<sup>(15)</sup>は、保険契約者が保険契約加証書を作成することによって、従前の保険金受取人を別の者に変更したという事案について「保険契約上の利益が特定の第三者の利益のために拘束されている生命保険契約は、本質的に、民法典 1121 条、すなわち、第三者のためにする契約を支配する規定の適用を含むものである。被保険者が自分自身の利益のために約束したわけでない契約においては、1121 条の規定は、第三者である受益者によって援用されないという原審においてなされるような主張はとりえない。一方において、保険契約から生じる利益は、一定の場合には、被保険者に属するものであり、また指定された者への恩恵から生じる精神的な利益であっても、契約における個人的な利益を構成するためには充分である。他方、被保険者は、保険者に対して毎年保険料を支払っているものであり、その結果、どのような見地からいっても、要約者は、自己のために契約しておらず、1121 条の適用はないという主張は不可能である」と判示した。この判例④は、上記判例③では明示されていない理由づけを明らかにした点で意義を有する。その上で、⑤破棄院 1888 年 2 月 8 日判決<sup>(16)</sup>は、保険金受取人が取得した保険金は、被保険者の相続財産に属するかどうかということが問題となったという事案について「契約成立の瞬間に第三者の人格に権利が発生するので、第三者は、要約者からではなく諾約者から直接に固有の権利を取得する。そのため、この権利は、被保険者の遺産として、積極的な価

(15) Civ. , 16 janvier 1888, D.P., 1888,1, 77, S.1888, 1,121.

(16) Civ. , 8 février 1888, D.P., 1888,1,199, S.1888, 1,129.

値を構成しない。したがって、民法典 1121 条の規定にしたがって保険金受取人のためになされた約定は、実際には、無償譲与となり、この法条による約定は、持戻し・遺留分減殺に関する規定が適用される」と判示した。判例⑤では、保険金受取人の権利取得の性質は、原始取得であり、諾約者に対して直接かつ固有の権利を取得するものであるとして、相続財産への帰属を否定しているものの、持戻し・遺留分減殺に関する規定が適用されるとしており、解釈上の矛盾が生じている。

⑥破棄院 1896 年 6 月 29 日判決<sup>(17)</sup>は、「この権利（保険金請求権）は、保険金受取人の固有のものであり、それゆえにその権利は、要約者の相続財産に属さない。このような約定された保険金は要約者の財産に含まれず、相続財産を構成しないから、これを、遺留分の算定に含めることはできない。」と判示した。判例⑥は、保険金受取人の権利取得の固有権性について確立した判例理論を踏襲しつつ、判例⑤における解釈上の矛盾（相続による取得ではないにもかかわらず、相続法規が適用されるという矛盾）について修正をしている点で、第三者のためにする契約における第三者の権利取得についての理論を確立した<sup>(18)</sup>。

## 第2節 保険金受取人の指定と撤回

### 第1款 保険金受取人の指定

#### 1 保険金受取人指定の意義

生命保険契約は、保険契約者自身のために締結される場合もあるが、大部分（とくに死亡保険または生死混合保険における死亡保障の場合）は、保険契約者以外の第三者のために契約が締結されているのが一般的である。このことは 1884 年の破毀院判決以降の裁判例の蓄積によって、第三者のためにする生命保険契約が民法典 1121 条の第三者のためにする契約の一種である

(17) Civ., 29 juin 1896, D.P., 1897, I, 73, S.1896, 1,361.

(18) Francois Couilbault, supra note (10), n° 4609, p.1187.

と認められたことによるものである。しかし、加入者によって保険契約を締結している状況や事情も様々であるために次のように分けて考えるべきである。

第一に、保険金受取人が「無指定」または「未指定」の場合である<sup>(19)</sup>。このような場合、生命保険契約は、保険契約者自身のため、またはその相続人・承継人のためになされたもの（広く「自己のためにする生命保険契約」）であるとされ、保険金請求権は相続財産の一部を構成することとなる<sup>(20)</sup>。したがって、保険金受取人の権利取得は固有の権利によるものではなく、相続権に基づき、相続財産の中の各自の権利割合に応じて、相続人および限定承認相続人のものとなる<sup>(21)</sup>。このことは、古くから判例においても認められてきたところであり、現行の保険法典 L.132-11 条<sup>(22)</sup>もこれを引き継いで明文で規定している。

他方、第二に、特定の者が保険金受取人として定められている場合である。保険契約者によって、特定の者に保険利益を付与することが指定であるが、このような行為は被指定者を特定する行為と保険金請求権それ自体を付与する行為とに分けて考えることができる。そのうち、前者はどのような特定(表示) がなされれば、第三者のためにする契約として認められるかという問題であり、1873 年から 1896 年の 19 世紀後半における破毀院判決により形成

(19) 「無指定」または「未指定」には、保険契約者が保険金受取人を指定していない場合だけでなく、当該指定が無効あるいは失効した場合のほか、保険契約者により有効に撤回がなされた場合、保険金受取人が保険利益を享受しない旨の意思表示（拒絶）をした場合も含まれている。

(20) Civ.1er, 16 février 1983, RGAT 1983.534. なお、Jean Bigot (dir.), , supra note (3), n° 4, p.300.

(21) Picard et Besson, supra note (3), n° 501, p.783. もっとも、本文のような結果ではあるが、特別受益の持戻し、あるいは遺留分減殺の問題は生じえないとされている。この場合、保険金は、相続の積極財産として、自由処分財産の持分算定において考慮されるにすぎない。

(22) このことは、保険法典 L.132-11 が「死亡保険契約が、保険金受取人の指定なしに締結されたときは、保障された一時金または年金は、保険契約者の財産もしくは相続財産の一部となる。」規定していることから明らかである。

されてきたものである。保険法典 L.132-8 条は明文でこれを規定している。

## 2 保険金受取人の指定として認められる者

第三者のためにする生命保険契約においては、保険者に対して保険金請求権を直接かつ自己固有の権利として取得する受益者（保険金受取人）が特定される必要がある<sup>(23)</sup>。その際の特定の方法としては、「直接的特定」と「間接的特定」とがある。前者は、現存する者の氏名等によって、個人または本人であることの特定をするという方法であり、後者は、具体的に特定人の氏名等を特定することが困難な場合において、被指定者の家族的・社会的属性を示して特定をするという方法である<sup>(24)</sup>。かつては、間接的特定の方法によりなされた保険金受取人の指定（特に不特定人のためにする指定）をめぐる問題が生じていた。

### (1) 「妻」(femme) という指定

これは、保険契約者の配偶者をその氏名を表示せずしてなされる保険金受取人の指定が認められるかという問題である。このような場合において、解釈上問題となる場面としては、①契約当時に独身者であった者が「妻」を保険金受取人として指定していたケース（離婚していた場合も含む）と、②婚姻当時にその「妻」を保険金受取人として指定していたが、その後別の者と再婚したというケースとがある<sup>(25)</sup>。①については、その後に結婚した妻を保険金受取人とする趣旨であると解され、他方②については、死亡直前に妻で

(23) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 504, p.786.

(24) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 504, pp.786-787.

(25) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 505, p.787-788; Jean Bigot (dir.), *supra* note (3), n° 5, p.300. なお、1930 年法の規定では、「妻」であるとされており、そうすると法文上は、夫が妻を保険金受取人に指定するという場合のみに適用されるのではないかとされ、「配偶者」(conjoint) という語に変更すべきとの提案があったとされている。その後、1981 年改正によって妻も含む「配偶者」という語に変更されている。

あった者を保険金受取人とする趣旨であると解されている<sup>(26)</sup>。保険法は、このような指定がなされている場合には、第三者のためにする契約であることを明文で規定している (1930 年法 63 条 2 項、保険法典 L.132-8 条 4 項<sup>(27)</sup>)。

## (2) 「子ども及び子孫」という指定

このような指定については、①「すでに生まれた子供」または②「将来生まれるべき子供または子孫」(enfants et descendants nés ou à naître) という保険金受取人の指定をめぐる議論がなされてきた。このうち、①については、保険契約締結時にはすでに生まれており、権利能力を有するため、このような指定について問題となることはないものと解されていた。当初から判例もこのような指定を肯定している<sup>(28)</sup>。

他方で、問題とされてきたのは②の方法による指定である。従来、判例は「生まれてくるべき子供」は、契約時にはいまだ生まれておらず、または少なくとも胎児であるから、民法典 906 条 (生前贈与について胎児は受贈者になり得ないという規定) により契約上の利益を享受することができない地位にあるため、このような指定を否定してきた<sup>(29)</sup>。それに対しては、保険契約締結時に生まれている子供を有利に扱い、後に生まれてくる子供または胎児を不利に扱うということになるという批判があり、学説では当初から有効と認める見解が多数であった<sup>(30)(31)</sup>。

1930 年法 63 条 2 項および保険法典 L.132-8 条 3 項 1 号<sup>(32)</sup>は明文の規定を

(26) Picard et Besson, supra note (3), n° 505, p.787-788; Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° 5, p.300.

(27) 保険法典 132-8 条 4 項は「配偶者のためになされた保険は、保険金を請求しうる時にその資格を有する者のものとなる。」と規定する。

(28) Civ., 2 juillet 1884, D.P.,1885,1,150, S.1885, 1,5.

(29) Civ.,7 février 1877, D.P.,1877,1,137, S.1877,1,393;Req.,7mars 1893, D.P., 1894, 1, 77, S.1894, 1, 161. この点につき、Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° 5, p.300. なお、Civ.1er,10 décembre 1985, RGAT 1986. 211, note J.L.Aubert, D.1987.Som.178, obs. H.Groutel, D.1987.449, note Laire.

(30) Faucompré, supra note (2), pp.95-96,99-102; Barrère, supra note (2), pp.36-44.

(31) Picard et Besson, supra note (2), n° 505, p.788.

(32) 保険法 L. 典 132-8 条 3 項 1 号は「次の者を保険金受取人とする指定は、特にその要

設けて立法的解決を図っている。

### (3) 「相続人」という指定

保険金受取人の指定は、「相続人」(héritiers)という指定をめぐっても問題となってきた。この点につき当初の判例では、「相続人」という保険金受取人の指定は否定されてきた<sup>33)</sup>。というのもこのような不特定のためにする指定は、第三者のためにする契約とは認められず、民法典 1122 条に従って、その相続人および承継人のためになされた約定であると解されるためである<sup>34)</sup>。この場合、保険金受取人の権利取得の固有権性は否定され、相続権に従って保険金請求権を取得することとなる<sup>35)</sup>。もっとも、「相続人」という指定がなされると、被相続人の権利承継人として保険金請求権を取得することから、被相続人の債権者からの弁済の原資になってしまうという批判がなされている<sup>36)</sup>。

1930 年法 63 条 2 項、保険法典 L.132-8 条 3 項 2 号<sup>37)</sup>は、明文の規定を設けて立法的解決を図っている。

### (4) その他

法は、上記 (1) ～ (3) の 3 つの場合を保険金受取人の指定として認めているが、この列举は例示的なものであり、限定的なものではないとする。こ

---

件を充たすものとみなされる。…一 契約者、被保険者またはその他の指定されたすべての者のすでに出生したまたは出生予定の子」と規定する。

<sup>33)</sup> Civ. , 15 décembre 1873, D.P.,1874,1,113, S.1874, 1,199 ; Civ. , 10 février 1880, D. P.,1880,1,169.

<sup>34)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 505, p.789; Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° 5, p.300.

<sup>35)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 505, p.789.

<sup>36)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 505, p.789.

<sup>37)</sup> 保険法典 132-8 条 3 項 2 号は「次の者を保険金受取人とする指定は、特にその要件を充たすものとみなされる。…二 被保険者または先に死亡した保険金受取人の相続人または権利承継人」と規定する。Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° 5, p.307.



のような問題は、基本的には、要約者（保険契約者）の意思解釈の問題が重要であり（少なくとも保険契約者の意思としては誰のためになされた契約なのかかわかれば良い）、それによって判例は第三者を特定することができるものと理解しており、それを立法化したものが現行法であるとされている<sup>(38)</sup>。

なお、保険金受取人の指定が認められない場合（当初から指定がない場合、指定が失効した場合、事後的に指定が有効に撤回された場合も含む）、当該保険契約は自己のためにする契約となり、保険契約上の利益はすべて保険契約者に帰属する。古くから判例においても認められている<sup>(39)</sup>。1930年法ではこのような理解を明文化し（1930年法66条）、保険法典ではそれを引き継いでいる（保険法典L.132-11条<sup>(40)</sup>）。

### 3 保険金受取人指定の方法

第三者のためにする生命保険契約においては、すでに述べた形式で特定された第三者に対して保険利益を付与する方法が必要となる。この場合、第三者への権利付与は、要約者（保険契約者）と諸約者との間の保険契約の存在を前提としているが、保険契約からは独立した法律関係として存在している。この法律関係—保険金受取人の指定—は、保険契約の有効性を前提としているが、保険者の同意を要せず、もっぱら保険契約者の一方的意思表示によるものであると解されている<sup>(41)</sup>。したがって、保険金受取人の指定は、保険者との間において何らの意思の合致も必要とされておらず、保険契約者による指定の意思表示のみで足りると解されている<sup>(42)</sup>。保険契約者は、次に述べる

(38) Picard et Besson, supra note (3), n° 505, p.790.

(39) Civ. , 7 février 1877, D.P., 1877, I, 337, S. 1877, I, 337 ; Civ. , 27 janvier 1879, D.P., 1879, I, 230, S. 1879, I, 230 ; Req. , 7 mars 1893, D.P., 1894, I, 77, S. 1894, I, 161 など。

(40) 保険法典 L.132-11 は「死亡保険契約が、保険金受取人の指定なしに締結されたときは、保障された一時金または年金は、保険契約者の財産もしくは相続財産の一部となる。」規定している。なお、

(41) Picard et Besson, supra note (3), n° 507, p.791; Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° 5, p.300.

(42) Picard et Besson, supra note (3), n° 507, p.791; Jean Bigot (dir.), supra note (3),

方法によって、保険金受取人の指定をすることができる。

### (1) 保険証券 (police)

保険契約者は、当初保険契約を締結した時点で、当該保険契約の一内容として保険金受取人を指定することができる<sup>(43)</sup>。保険契約締結時に保険契約の内容として特定していればその者が、特定の保険金受取人がいなければその者の相続人を保険金受取人と解するのが一般的である<sup>(44)</sup>。このとき、保険者は、保険契約の一方の当事者ではあるが、保険金の二重払いの危険を回避するために、当該保険金受取人として指定された者（表示）を確認するのみであり、そのような約定が有効であるかどうかといった点については介入しえないものと解されている<sup>(45)</sup>。

---

n° 5, p.301.

(43) Picard et Besson, supra note (3), n° 507, p.791.

(44) Picard et Besson, supra note (3), n° 507, p.791.

(45) 保険金受取人の指定が、保険者の承諾を要しない契約者の一方的意思表示であると解されている点については、わが国の保険法の基礎にある考え方も同様である。もっとも、実務の取扱いでは、保険金受取人の指定について、保険者としては、指定された受取人の属性や被保険者との関係を考慮して、保険契約全体の引受けをするか否かを決定されていることから、これ自体をみるかぎり、実質的には保険者に対する意思表示とみることでもできなくはない。そもそも保険者としては、保険金の二重払いの危険を回避するため、誰が受取人として指定されているかを知る必要はあるが、誰を受取人として指定するかということについては利害を有していない。そのため、法理論的には、保険契約者が第三者を保険金受取人に指定したとしても、これを拒否することはできないはずであり、したがって保険者の承諾を要しない単独行為であると解することができる（山下友信『保険法』（有斐閣、2005年）488頁、潘阿憲『保険法概説』（中央経済社、2010年）116頁）。確かに、理論的には、上記のように保険者の承諾を要しない単独行為であると解することはできるが、実務上は保険契約全体の中で契約申込書の受取人記載を含めて、契約の引受けの諾否を決定している点を考慮すれば、単純に保険契約者の一方的意思表示によって成立するものではないとも考えられる。この点につき、保険者は、保険契約者が誰を受取人として指定するかという意思表示自体には介入していないが（契約者に対して「〇〇」を受取人として指定すべきことを強制はしていないが）、契約者の指定行為の自由をすべて認めているわけではない。少なくとも、実務上は、ある一定の枠組みの中において指定の自由—単独行為性—を認めているのであり、このことは保険団体の特殊性ゆえにこうした制約が認められるという、いわば当事者間に黙示の合意があると考えられるのではなかろうか

## (2) 加証書 (avenant)

保険契約締結後に、保険契約の内容を修正 (変更) するための書面を加証書という。この加証書は、既存の保険契約内容を修正するものであるために、保険者と保険契約者との間の合意を求めるものであり、それゆえ保険者の同意が必要とされる<sup>(46)</sup>。これは、以前から判例において認められてきたものであり<sup>(47)</sup>、1930 年法により明文で規定され、その後の保険法典でもこの規定が引き継がれている (保険法典 L.132-8 条 6 項<sup>(48)</sup>)。

## (3) 保険証券の裏書 (endossement)

保険法典 L.132-6 条<sup>(49)</sup>は、持参人式の生命保険証券を禁止する一方で、指図式の生命保険証券は法およびそれ以前の判例<sup>(50)</sup>において認められていた。したがって、保険契約者は、保険証券の裏書の方法により保険金受取人の指定をすることができる (保険法典 L.132-8 条 6 項)。というのも、裏書は、処分行為ではなく、保険証券の条項に従った権利行使であるからであり、これも有効な保険金受取人の指定として認められる。

---

(拙稿「保険金受取人の指定・変更の法的性質」生命保険論集 174 号 107-108 頁 (2010 年))。

(46) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 507, p.791.

(47) Civ. ,16 janvier 1888, D.P.,1888,1,77, S.1888, 1,121;Civ. ,7 août 1888, D.P.,1889,1, 118, S. 1889, 1,97.

(48) 保険法典 132-8 条 6 項は、「保険証券中に保険金受取人の指定のない場合、または保険金受取人による承諾の欠缺の場合、保険契約者は、保険金受取人を指定、または保険金受取人を他の者に変更する権利を有する。その指定または変更は、被保険者が保険契約者でない場合には、被保険者の同意をとまなう場合にのみ効力を生じ、そうでない場合には無効となる。その指定または変更は、契約変更証書による方法か、民法典第 1690 条に規定された方式を充たすことによって、また保険証券が指図式のときは裏書、さらには遺言によっても行うことができる。」と規定する。

(49) 保険法典 L132-6 条は、「生命保険証券は、指図式とすることができる。生命保険証券を持参人式とすることはできない。指図式生命保険証券の裏書には、日付および被裏書人の氏名を記載し、かつ裏書人の署名をしなければ、この裏書は効力を生じない。」と規定する。

(50) Civ., 4 mai 1904, D.P.,1905,1,165, S.1904, 1,385. なお, Req.,15 mai 1905, D.P., 1905, 1, 465, S. 1905,1,257 は単なる譲渡として扱っている。

なお、裏書をするためには、日付および被裏書人の氏名を記載し、かつ裏書人の署名をしなければならない（保険法典 L.132-6 条第2文）。

#### (4) 遺言 (testament)

遺言による保険金受取人の指定は、古い判例の中では否定されてきた<sup>(51)</sup>。なぜなら遺言の効力が生ずるのは、被相続人の死亡時であり、そうすると指定された保険金受取人は保険者に対して直接かつ固有の権利を取得するものではなく、相続の資格で取得するのではない限りそのような指定は認められないと解されるためである。

もっとも、この判例に対する批判は多く、遺言によって指定された保険金受取人は、保険証券または加証書の中で指定される場合と同様に保険者に対して直接かつ固有の権利を取得するものと解すべきであるとするものもある<sup>(52)</sup>。その後、1930年法が明文で遺言による保険金受取人の指定を認め、それが保険法典 L.132-8 条6項<sup>(53)</sup>にも引き継がれている。

#### (5) 債権譲渡

保険金受取人の指定方法として、債権譲渡によることが可能かどうかということについて、1930年法制定以前の判例においては、これを肯定していた<sup>(54)</sup>。その場合、民法典 1690 条<sup>(55)</sup>の要件を満たすべきことが必要とされている。また、債権譲渡の方法については、保険法典 L.132-8 条6項では、民

(51) Civ., 24 février 1902, D.P.,1903,1,433, note Dupuich, S.1902,1,165.

(52) Req., 20 juillet 1943, J. C.P.,1943, II ,2450, note Voirin ; Civ., 24 juin 1969, R.G.A.T.,1969,522; Civ., 10 décembre 1969, R.G.A.T.,1970,525.

(53) 前掲注(48) 参照。

(54) Civ.,19 novembre 1907, D.P.,1908,1,129, note Dupuich.

(55) 民法典 1690 条は、①「譲受人は、債務者に対して行う移転の通知 (signification) によってでなければ、第三者に対抗することができない。」、②「ただし、譲受人は、公正証書において債務者が行う移転の承諾 (acceptation) によっても同様に對抗することができない。」と規定する。

法典 1690 条の方式のほか、保険法典 132-10 条<sup>(56)</sup>における民法典 2075 条<sup>(57)</sup>の方式によっても認められる<sup>(58)</sup>。

ところで以上の指定方法は、当初は限定列举であると解されており、これ以外の方法による保険金受取人の指定は一切許されないものと考えられていた。その後、1981 年改正により、法の規定するこの指定の方法は、限定列举でないことが明示されるに至っており、このことは、保険法典 L132-8 条の規定からも明らかである<sup>(59)</sup>。

なお、保険契約者は、契約締結時から保険事故発生までの間の任意の時に保険金受取人の指定を行なうことができる。保険金受取人の指定は、保険契約締結時に保険契約の中でなされることが多いが、死亡保険の場合には、被保険者の死亡時（保険事故発生時）までになされうるのが一般的である<sup>(60)</sup>。

## 第 2 款 保険金受取人指定の撤回

### 1 保険金受取人による承諾前の法律関係

民法典 1121 条の規定によれば、第三者のためにする契約は、受益者がその契約から生ずる利益を欲する旨の意思表示（＝承諾の意思表示）をするまでは、要約者・諾約者間の合意によって自由に、その指定を変更したり、あるいは撤回したりすることができる。したがって、この一般原則によれば、

(56) 保険法典 L132-10 条は、「保険証券は、変更証書によるか、指図式の場合には質入裏書により、あるいは民法典 2075 条の方式に従った証書によって、質入することができる。」と規定する。

(57) 民法典 2075 条は、「前条で述べられた先取権は、動産債権 (créances mobilières) のような無体動産 (meubles incorporels) については、公正証書または登記された私署証書により、かつ質入債権 (créance donnée en gage) の債務者に通知されるのでなければ、生じない。」と規定する。

(58) Picard et Besson, supra note (3), n° 508, p.793.

(59) Picard et Besson, supra note (3), n° 508, p.792. もっとも、限定列举ではなく、例示列举であるとされたことによって具体的にどのような指定の方法が可能となったのかということについては言及されていない。

(60) Picard et Besson, supra note (3), n° 503, p.786.

受益者による承諾がなされた後はいかなる場合であっても受益者の権利を害することはできないということとなる<sup>(61)</sup>。このことは、第三者のためにする生命保険契約にもそのまま妥当するものと解されており、判例もそのような理解に立っている<sup>(62)</sup>。1930年法はその旨を規定（1930年法64条1項）し、保険法典L.132-9条1項<sup>(63)</sup>はこれを引き継いでいる。

保険契約者による保険金受取人の指定と同様に、保険金受取人の指定を撤回の意思表示は、保険契約者の一方的な意思表示であるが、保険契約者の一身専属的な権利であるとされ、保険契約者の債権者または法定代理人によっても行使することができない（保険法典L.132-9条3項）。このような考え方はすでに裁判例においても認められてきたものである<sup>(64)</sup>。また、保険契約者は、保険金受取人の指定条項の中でみられる精神的・感情的な関係だけではなく、債権者の金銭的利益関係の範囲でのみ、一身専属的な権利行使の干渉を受けるに過ぎない（なお、民法典1166条）<sup>(65)</sup>。したがって、この撤回権の一身専属的な性質は、保険契約者の相続人によって行使されることもできない。

さらに、保険金受取人が承諾しない間に保険事故が発生した場合には、第三者のためにする契約一般における要約者の撤回権の相続可能性の有無として議論されてきており、判例はこれを肯定し、保険契約者による相続人による撤回を認めたものがある<sup>(66)</sup>。これに対して、学説は批判的であり、その理

(61) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 510, p.796. なお、新たに保険金受取人の指定を指定した場合には、当初の保険金受取人の指定は撤回されたものとして扱われる（Picard et Besson, n° 510, 796）。

(62) Req. 27 février 1884, D.P.,1884,1,389, S,1886,1,422 ;Civ. 8 février 1888, D.P.,1888,1,193, S,1888, 1,121 ; Req. 22 juin 1891, D.P.,1892,1,205, S,1892,1,177.

(63) 保険法典L.132-9条1項は、「保険利益が特定の保険金受取人に与えられる旨の約定は、その保険金受取人の明示または黙示の承諾があるときは撤回することはできない。」と規定する。なお、Jean Bigot (dir.), *supra* note (3), n° I.B, p.303.

(64) Paris. 10 mars 1896, D.P.,1896,2,465, S,1898,2,245 ;Bordeaux 27 octobre 1908, D. P., 1910, 2, 56, S, 1888,1,123.

(65) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 510, p.796.

(66) Req. 22 juin1859, D.P.,1859,1,385, S,1861,1,151 ; Req. 27 février 1884, D.P., 1884, 1,



由として、保険金受取人の指定をしないまま保険契約者が死亡した場合には、当該保険金受取人に保険金を受け取らせようとするのが保険契約者の通常の意味であると考えられるため<sup>67)</sup>ということあげている。この点につき、1930年法64条3項および保険法典L.132-9条3項<sup>68)</sup>は立法的解決を図り、保険金の支払時期の到来後、公正証書によって承諾するか否かの意思表示の催告をした後、三ヶ月の間に返答がない場合には撤回が認められるとしている。

## 2 保険金受取人による承諾後の法律関係

保険金受取人による承諾の意思表示がなされた後は、保険金受取人の指定は撤回することができなくなる。この点につき、承諾後に保険金受取人の指定を撤回できる旨の特約についてはどのように解すべきなのであろうか。保険金受取人の指定が無償で行なわれている場合には、贈与の撤回不能の原則にふれるとして許されないものと解されている<sup>69)</sup>。ただし、一般法上の贈与の撤回原因に該当する事情が、保険契約者と保険金受取人との間に存在する場合には、承諾後であっても撤回が可能であるという見解が有力に主張され

389, S.1886, 1,422; Paris.,14 décembre 1886, S.1888,2,227 ; Douai,10 décembre 1895, D.P. 1896,2,417, S.1898,2,243.

(67) この点、後述するが、保険金受取人による承諾は、保険金受取人の権利の発生要件ではなく、保険契約者が指定したことによりすでに発生した権利を確定的にするだけであると説明されている点からも明らかである (Picard et Besson, supra note (3), n° 514, p.802)。

(68) 保険法典L.132-9条3項は、「この撤回権は、保険契約者の死亡後は、その者の相続人により、保険金を請求しうるとき以後で、かつその保険の保険金受取人が、承諾か否かの通知をすべき旨を裁判外の文書によって催告されてから少なくとも3か月後ののみ、行使することができる。」と規定する。

(69) Picard et Besson, supra note (3), n° 502, pp.784-785, , n° 516, pp.804-805. それに対して、保険金受取人の指定が有償でなされている場合には、承諾の後に撤回を可能とする特約は有効であるとされている (Francois Coulbault, supra note (10), n° 4611, p.1188)。

ている<sup>(70)(71)</sup>。

なお、フランスにおける保険金受取人による承諾後の法律関係の特徴は次の点にある。すなわち、第一に、第三者の指定の撤回の可否の問題に、贈与に関する一般法を直接に適用するものとしており、第三者のためにする契約自体と原因関係（対価関係）とを区別していない点である<sup>(72)</sup>。また、第二に、保険金受取人の承諾の意思表示によって撤回はできなくなるという点である。このように、保険金請求権だけは、保険契約者に帰属しないということだけは明らかである。ただ、その他の権利の帰属の問題は残されている。

### 第3款 指定保険金受取人の権利

#### 1 保険金受取人による承諾の意義

第三者のためにする生命保険契約においては、保険契約の当事者ではないが、保険金受取人は保険者に対して債権（保険金請求権）を有している。これまで、この権利取得を説明するために、申込理論、事務管理理論、直接権利取得理論が用いられてきた<sup>(73)</sup>。そのうち、今日では、直接権利取得理論が

(70) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 512, pp.798-799. フランスでは、贈与は撤回できないのが原則とされているが、贈与者によって承諾がなされて後であっても、贈与者による特定の行為があった場合には撤回することができるとされている。すなわち、忘恩行為（民法典 955 条）、事後出生（民法典 960）、負担の不履行（民法典 953 条）である。なお、夫婦間の贈与はいつでも撤回をすることができる（民法典 1096 条）。Jean Bigot (dir.), *supra* note (3), n° 5, p.301; Francois Couilbault, *supra* note (10), n° 4652-4661, p.1200-1203.

(71) Francois Couilbault, *supra* note (10), n° 4610, p.1187. なお、L.Mazeaud et J.Mazeaud, *Leçon de droit civil*, Tome I, Montcherestien 1985, n° 1475; H.Capitant et A.Colin, *Cours élémentaire de droit civil*, Tome III (par Julliot de la Morandière), Dalloz, p.874; T. Milcamps et F.Berdot, *Attribution à titre gratuit du bénéfice de l'assurance sur la vie et droit de libéralités*, préc., p.235.

(72) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 512, p.799.

(73) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 513, p.801. なお、わが国におけるこれらの学説の説明については、春田一夫「第三者のためにする契約の法理」（信山社、2003 年）91-139 頁、加瀬幸喜「フランス法における保険金受取人の法理（1）」大東法学 7 卷 2 号 37 頁以下（1998 年）、木村健助「フランス民法典と判例」比較法研究 9=10 号 9 頁以下（1995 年）、松島恵「生命保険契約法における保険金受取人の法的地位—フラン

通説であり、保険金受取人は、保険契約が締結された日以降に保険者に対する直接の権利を取得する<sup>(74)</sup>。このような理論の基礎は、1884年判決<sup>(75)</sup>の中で最初に提示され、その後の1888年の5つの判決<sup>(76)</sup>において、破毀院は民法典1121条の柔軟な解釈をしてその理論を展開させていったことにより築かれたものである<sup>(77)</sup>。

保険法典L.132-12条が「被保険者の死亡の場合に、指定された保険金受取人またはその者の相続人に対して支払われることを約定された一時金または年金は、被保険者の相続財産の一部とはならない。保険金受取人は、自己の承諾が被保険者の死亡より後であっても、その指定の方式および日付にかかわらず、契約日から単独の権利を有するものとみなされる。」と規定している。この規定は、保険金受取人の承諾の意思表示によって確定的かつ保険契約者による撤回不能な固有かつ直接の権利取得を認めており、したがって、これにより保険金受取人と、相続人、保険契約者の債権者との利害対立を生じうる。

以上のようにして、保険金受取人が、保険契約者による指定により保険者に対する固有の権利を有する場合であっても、一般法上の撤回原因のないという条件付ではあるが、承諾によって確定的かつ撤回不能となる（保険法典L.132-12条）。保険契約者の指定（申込）に対して、保険金受取人の承諾が必要であるとは考えられておらず、承諾によって保険金受取人はすでに発生

---

ス法を中心として」生命保険文化研究所報22号37頁以下（1973年）、大森忠夫「生命保険における保険契約者の権利の性質—フランス法を中心として」『保険契約法の研究』（有斐閣、1970年）323頁以下、澤木敬郎「第三者のためにする契約・生命保険契約」フランス判例百選（別冊ジュリ25号）125頁（有斐閣、1969年）など参照。

(74) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 513, p.801.

(75) Civ., 2 juillet 1884, D.P.,1885,1,150, S.1885,1,5.

(76) Civ. , 16 janvier 1888, D.P., 1888,1, 77, S.1888, 1,121 ; Civ. ,6 février 1888 ; Civ. ,8 février 1888; ; Civ. ,22 février ; Civ. ,27 mars 1888, D.P.,1888,1,193, S.1888, 1,121 ; Civ. , 7 août 1888, D.P.,1889,1,118, S.1889,1,97.

(77) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 513, p.801.

している権利をその手中にすることになるだけであるとされる<sup>(78)</sup>。すなわち、これは保険利益を欲する旨の意思表示（受益の意思表示）を意味する。指定・変更権の留保が保険契約者の意思に委ねられているドイツやわが国とは異なり、フランスにおいては、撤回可能の指定か撤回不能の指定かを区別するのは保険金受取人の承諾の意思表示であるといえる。

なお、承諾の方法については明示でも黙示でもよく、特に制約はなされていない<sup>(79)</sup>（1930年法64条1項、保険法典L.132-9条1項）。従来から保険事故発生後の承諾を有効とする裁判例があったが<sup>(80)</sup>、1930年法はそれを前提とする規定をおき、保険法典でも引き継がれている（1930年法64条3項、保険法典L.132-9条3項）。

## 2 保険金受取人の権利取得—固有かつ直接の権利

保険金受取人による承諾により、保険金受取人の権利の確定し、固有かつ直接の権利取得を認めている。ここに保険金受取人が固有権として取得することとは、①第三者のためになされた保険利益付与の約定の権利を獲得させ、保険者に対する債権（保険金請求権）を取得させること、②その取得した権利は、原則として、保険契約者の相続人や債権者による請求から解放されること意味する<sup>(81)</sup>。このように、保険金受取人による承諾の意思表示がなされると、保険金受取人の権利は、契約締結時（契約締結の日）に遡及して、保険契約者の相続財産ではなく、保険金受取人の財産に直接発生するものとみなされる<sup>(82)</sup>。

なお、一般的には、保険金受取人の指定は、無償の保険利益の付与

(78) Picard et Besson, supra note (3), n° 514, p.802.

(79) Picard et Besson, supra note (3), n° 514, p.802.

(80) Civ. ,8 février 1888, D.P.,1888,1,193, S.1888, 1,121 ; Civ. , 7 août 1888, D.P.,1889,1,118, S.1889,1,97.

(81) Picard et Besson, supra note (3), n° 515, p.803; Jean Bigot (dir.), supra note (3), p.308.

(82) Picard et Besson, supra note (3), n° 515, p.804.

(attribution à titre gratuit) としてなされる。これは、保険契約者が直接または間接に何らの対価を得ることなく、保険金受取人に利益（恩恵）を与えるというものであり、保険契約者と保険金受取人の間で間接的には無償譲与（libéralité）となり得る<sup>83)</sup>。そのため、これは、一般法上の贈与の規定（民法典 931 条）に抵触しない限りにおいて認められる<sup>84)</sup>。

### 第 3 節 保険金受取人と相続人との関係

#### 第 1 款 1930 年法以前の保険契約者の相続人と保険金受取人の利害調整

無償で保険利益を付与された保険金受取人（かつ共同相続人の一人でもある者）は、約定保険金額を受領した後に保険契約者の相続人との利害対立にさらされることとなる。この場合、保険金受取人以外の共同相続人の請求としては次のことが考えられる<sup>85)</sup>。すなわち、第一に、法定免除（dispense légale）などの事由に該当しない限り、その者が相続人（共同相続人）の一人でもある場合には、民法典 843 条に規定された衡平性を理由とした持戻し（rapport）の規律に従って、贈与の対象になるということである。第二に、約定保険金額については相続財産への持戻しを免除される場合または相続財産を構成しないとしても、遺留分権者たる相続人は、保険金は自由処分可能財産（quotité disponible）の対象（民法典 920 条）となり、それが遺留分を侵害する場合には、減殺（réduction）の対象となるということである。

この点につき、破毀院 1897 年 6 月 29 日判決<sup>86)</sup>は、「契約者の財産の一部を構成しない約定保険金額は相続財産を構成しないので、遺留分額の算定に

<sup>83)</sup> Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° III .A, p.304.

<sup>84)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 502, pp.784-785; Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° III . A, p.304. この点については後述するが、L132-13 条によって相続財産への持戻し・遺留分の侵害に対する減殺の適用除外、詐害行為取消権の主観的要件に関わってくる。また、無償の指定の場合、贈与の撤回不能の原則にふれるとして、そのような特約は許されないとされている。

<sup>85)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 518, p.806.

<sup>86)</sup> Civ. 29 juin 1896, D.P., 1897, I, 73, S.1896, I, 361.

際しこれを加算することはできない」と判示する。そして、この判例理論は、遺留分減殺について示されたものであるが、この解釈は持戻しにも適用可能であり、保険金に関して「相続財産の一部を構成しない」と判示して遺留分減殺（持戻し）の適用を排除したこの解釈を保険契約者によって支払われた保険料へと拡張させていくこととなる。これをうけて、その後のいくつかの裁判例<sup>87)</sup>では、保険契約者によって支払われた保険料は、「事情によっては」（*suivant les circonstances*）保険金受取人のためになされた無償譲与（利益（*fruits*）及び所得（*revenus*）の贈与）として、持戻しおよび減殺の対象となり得るとする判断が示されるに至っている。したがって、破棄院は、保険料が保険契約者の資力に比べて過小であるか、あるいは過大でない場合には、「事情によっては」という定式を用いて、持戻し及び減殺の適用を排除している<sup>88)</sup>。

1930年法が制定されると、この原則が、1930年法68条へと採り入れられ、保険法典L.132-13条<sup>89)</sup>へとそのまま引き継がれている。すなわち、遺留分減殺および持戻しに関して保険金か保険料かに応じた区別をするこの規定は、生命保険（とくに死亡保険）の場合であって、保険金受取人と保険契約者の相続人との関係に適用される<sup>90)</sup>。保険法典は、保険金受取人が受領する保険金には、持戻し・遺留分減殺の適用が排除されることを明らかにしているが、その一方で、保険契約者が支払った保険料については、それが保険契約者の資力に比して明らかに過大であった場合に限り、持戻し・遺留分減殺の適用

<sup>87)</sup> Civ., 4 août 1908, D.P.,1909,1,185, S.1909,1,5;Civ.,2 août 1909, D.P.,1910,1,328, S.1910,1,541 ; Req.,30 mai 1911, D.P.,1912,1,172, S.1911,1,560.

<sup>88)</sup> Picard et Besson, *supra* note (3), n° 518, p.807.

<sup>89)</sup> 保険法典L.132-13条

①「契約者が死亡した場合に、指定された保険金受取人に支払われる保険金または年金には、相続財産への持戻しに関する規定および契約者の相続人の遺留分侵害による減殺に関する規定が適用されない。」

②「この規定は、契約者が保険料として支払った金額に対しても、それが契約者の資力に比して明らかに過大であった場合を除き、適用されない。」

<sup>90)</sup> Picard et Besson, *supra* note (3), n° 518, p.807.



があるということを述べている。

## 第2款 1930年法以後の保険契約者の相続人と保険金受取人の利害調整

### 1 保険金

保険法典 L.132-12 条は「被保険者の死亡の場合に、指定された保険金受取人またはその者の相続人に対して支払われることを約定された一時金または年金は、被保険者の相続財産の一部とはならない。」とし、保険金受取人の固有かつ直接の権利を規定している。保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性および古い判例の確立した理論が適用されることを前提として、保険法典 L.132-13 条1項は、持戻しおよび遺留分侵害による減殺の規定も適用されないとする。すなわち、保険金については、無償譲与を構成するものとはみなされず、相続人または配偶者によってもその無効を主張しえず、自由処分可能財産の計算のために擬制された関係にも従わないということを理由としている<sup>(91)</sup>。

もっとも、上記の前提に対して疑問も呈されている。上記のような解釈は、本来、保険金をその相続財産の一部とするためには、保険契約者が保険金受取人の指定を撤回し、自己のためにする生命保険契約とするだけで十分であるため、保険金については保険契約者と（無償で指定された）保険金受取人との間では無償譲与の対象とみなされるべきであるとする<sup>(92)</sup>。また、保険法典 L.132-13 条は強行規定（un texte impératif）であると解されているが、それにもかかわらず、保険契約者は、保険金受取人に対して、遺留分相続人の持分割合および権利の衡平を尊重するために、保険者に対する直接訴権（action directe）を保険金受取人に付与することで、有効に保険金請求権を相続財産へと持ち戻させるべき義務を負うと解すべきという主張もある<sup>(93)</sup>。

(91) Jean Bigot (dir.), *supra* note (3), n° II, p.309; Yvonne Lambert-Faivre, *supra* note (3), pp.843-844.

(92) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 519, p.808.

(93) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 519, p.808.

## 2 保険料

他方、保険料についても保険金の場合と同様の考え方に立って、保険法 L.132-13 条 2 項が適用される。この考えによる場合には、保険料についても、原則として、持戻しに関する規定も遺留分減殺に関する規定の適用がないこととなる。しかし、保険料は、少なからず保険契約者による出損（相続財産からの出捐）によるものであり、その利益を対価なくして保険金受取人に与えることとなるから、保険金の場合以上に相続および無償譲与に関する一般法の趣旨に反することとなる<sup>94)</sup>。そこで、法はこのような考えから、保険料が保険契約者の「資力に比して明らかに過大である場合」には、それが無償譲与または詐害行為（fraude）による出捐として評価されうるであろうことから、保険料として支払われた額に、持戻しおよび遺留分侵害による減殺の規定が適用されるということを導き出している<sup>95)</sup>。

そこで、次に「資力に比して明らかに過大である場合」とはいかなる場合をいうのであろうか。この場合、「明らかに過大である」の評価は、保険契約者の全体的な資力との関係において決すべきであり、その際に、保険料の支払の出处がどこかを考慮すべきとの見解が主張されている<sup>96)</sup>。すなわち、①保険料が元本（capital）より出されず、収入（revenu）より出されている場合には問題ないこと、②保険料が収入のみから出されていて、元本から出されていない場合であっても、その収入の全部または大部分という場合には、資力全体に比して不相当であると評価されることもあり得ること、③一時的に収入ではなく元本から出されている場合でも、資力全体に比して不相当であるとの評価を受けないこともあり得ること、である。裁判官がこれらの諸般の事情を考慮して保険料の過大性を評価すべきである。その上で、過大な保険料が支払われているとされた場合に、何が持戻しまたは減殺の対象

<sup>94)</sup> Picard et Besson, *supra* note (3), n° 520, p.808.

<sup>95)</sup> Picard et Besson, *supra* note (3), n° 520, p.808; Yvonne Lambert-Faivre, *supra* note (3), p.844.; Jean Bigot (dir.), *supra* note (3), n° III, pp.309-310.

<sup>96)</sup> Picard et Besson, *supra* note (3), n° 520, pp.808-809.

となるのかという点については、支出された保険料全額であるとする見解<sup>(97)</sup>と過大であると評価された部分のみであるとする見解<sup>(98)</sup>とがある。

#### 第4節 保険金受取人と保険契約者の債権者との関係

弁済資力のない債務者（保険契約者）によって、第三者のために生命保険契約が締結された場合、保険契約者の債権者の利益を侵害しないのだろうか。ここに、保険契約者の債権者と保険金受取人との間に利害対立が生ずる。この点については、次の二つの手段が考えられる。

第一に、債権者代位権（*action oblique*）である<sup>(99)</sup>。この債権者代位権による場合には、保険金受取人の承諾の意思表示がなされる前に、その者のためになされた約定の撤回を債務者名義で行使する権利を債権者に対して付与することは、それがそもそも保険契約者の一身専属権であり本来的に債権者に帰属しえないものであるために、ほとんど問題となり得ないと解されている<sup>(100)</sup>。第二に、詐害行為取消権（*action paulienne*）である<sup>(101)</sup>。詐害行為取消権による場合にも債権者代位権の場合と同様の論理で、詐害行為取消権が認められることはほとんどないと解されている<sup>(102)</sup>。以下では、それぞれについて検討する。

(97) A. Favre Rochex et G. Courtieu, *Le droit du contrat d'assurance terrestre*, LGDJ, 1998, p. 428.

(98) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 520, pp.808-809.; J. Bigot, *RGDA* 1997. 181.

(99) Yvonne Lambert-Faivre, *supra* note (3), p.847.

(100) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 521, p.810. 学説等の詳細については、大森・前掲注(70)の論文を参照。なお、保険法典 L.132-9 条 2 項（1930 年法 64 条 2 項）は次のように規定している。

②「承諾がある場合を除いて、この約定を撤回する権利は、保険契約者にのみ帰属し、保険契約者の生存中は、その者の債権者または法定代理人によっても、その権利を行使することはできない。」

(101) Yvonne Lambert-Faivre, *supra* note (3), p.847.

(102) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 521, p.810.

## 第1款 債権者代位権

保険事故発生前に保険契約者の債権者が債権者代位権により、保険契約者の権利を行使し、それによって自己の債権の満足を得ることができるのだろうか。このようなケースについては主として、保険金受取人指定の撤回権および保険契約の買戻権を中心に議論がなされてきた<sup>(103)</sup>。

### 1 保険金受取人指定の撤回権

すでに述べたように、フランスでは、保険契約者により指定がなされ、保険金受取人による承諾がなされた後には、その者は、保険金請求権を自己固有の権利として、かつ保険者に対する直接の権利として取得する。そのため、保険事故発生前であっても、保険金受取人の承諾後には、すでに保険金受取人の権利取得は確定しており、保険契約者はもはや撤回することはできないことから、保険契約者の債権者が債権者代位権を行使することができないということは当然の帰結となる。

それに対して、保険金受取人による承諾前はどうか。この点については、保険金受取人の指定権は、そもそも保険契約者の一身専属権であることから債権者代位権の対象とならないと解されている<sup>(104)</sup>。

### 2 保険契約の買戻権 (Rachat)

保険契約の買戻権についても、保険契約者により指定がなされ、保険金受取人による承諾がなされた後には、その者が保険金請求権を自己固有の権利として、かつ保険者に対する直接の権利として取得することから、保険契約者に処分権は存在しない。このことから、保険契約者自身が保険契約の買戻権を行使することはできない以上、保険契約者の債権者が債権者代位権を行使することができないこととなる<sup>(105)</sup>。

(103) Yvonne Lambert-Faivre, *supra* note (3), p.847.

(104) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 521, p.810.

(105) Jean Bigot (dir.), *supra* note (3), n° I, p.311; Francois Couilbault, *supra* note (10),

それに対して、保険金受取人による承諾前はどうかだろうか。この点については、保険契約者の一身専属権であり、保険契約者のみに属している<sup>(106)</sup>。したがって、保険金受取人の指定の撤回権と同様に、保険契約者の債権者・法定代理人によっても行使することはできない<sup>(107)</sup>。結果として、保険契約者の債権者は、保険契約の解約価額を差し押さえることはできないこととなる<sup>(108)</sup>。<sup>(109)</sup>

## 第2款 詐害行為取消権

### 1 1930年法以前の保険契約者の債権者との詐害行為取消権による調整

#### (1) 当初から指定のある場合

これは、無資力となった債務者（保険契約者）が第三者のためにする生命保険契約を締結するというケースである。この場合、債権者は、第三者の受益（保険金請求権の取得）については、詐害行為であることを理由として返還請求をすることはできないと解されている<sup>(110)</sup>。保険金受取人の保険金請求権の取得は、保険者に対して直接かつ自己固有の権利として取得するものである。そして、保険金請求権は、保険金受取人の承諾の意思表示によって確定的なものとなるから、保険金受取人が固有にかつ直接に取得するものであり、したがって保険契約者の財産に一度も帰属しておらず、保険契約者から保険金受取人への権利の移転があったものとも認められないと解されるためである<sup>(111)</sup>。なお、保険証券の裏書の方法によって保険契約から生ずる利益を

---

n° 4691, p.1213.

<sup>(106)</sup> Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° I, p.311.

<sup>(107)</sup> Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° I, p.311.

<sup>(108)</sup> Jean Bigot (dir.), supra note (3), n° I, p.311.

<sup>(109)</sup> なお、債権者代位権行使の問題は、保険契約の減額（払済保険への返還）においても生じうる (Francois Couilbault, supra note (10), n° 4688, p.1212)。

<sup>(110)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 521, pp.810-811.

<sup>(111)</sup> Cendrier, supra note (2), pp.155-; Pouget, supra note (2), pp.189-193; Barrère, supra note (2), p.137; Bizeaud supra note (2), p.132; Dupich, supra note (2), p.550.

譲渡する場合にも同様であると解されている<sup>112)</sup>。

## (2) 無資力となった後の保険金受取人の指定<sup>113)</sup>

### ①加証書

保険金受取人の指定が加証書によってなされた場合には、債権者はそのような指定が詐害行為であるとして、取消すことはできないとされている。なぜなら、加証書による保険金受取人の指定は、指定が元の契約が締結された日から存在していたものとして扱われるため（指定の遡及効をみとめる）である<sup>114)</sup>。

### ②債権譲渡

民法典 1690 条および 2075 条の債権譲渡の要件を充たす方法で保険金受取人の指定がなされた場合にも、債権者はそのような指定が詐害行為であるとして、取消すことはできないとされている<sup>115)</sup>。

### ③保険証券の裏書

1905 年の破毀院判決<sup>116)</sup>によれば、保険契約者が無資力となった後に初めて保険証券の裏書譲渡がなされたケースについて、裏書の遡及効を否定している。加証書や債権譲渡のケースに則って考えると、裏書譲渡についても当初から指定があったものとみとめるべきではないかという疑問も呈されている<sup>117)</sup>。

### ④遺言

遺言によって保険金受取人の指定がなされた場合には、破毀院判決<sup>118)</sup>では

<sup>112)</sup> Req. 22 juin 1891, D.P.,1891,1,206, S,1892,1,177; Civ. , 8 avril 1895, D.P.,1895,1,265.

<sup>113)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 521, pp.810-811.

<sup>114)</sup> Balleydier et Capitant, supra note (2), p.548 ; Bizeaud, supra note (2), p.137 ; Dupuich, supra note (2), p.550 ; Pouget, supra note (2), p.193.

<sup>115)</sup> Dupuich, supra note (2), pp.497-498,548 ; Pouget, supra note (2), p.193.

<sup>116)</sup> Req. ,15 mai 1905, D.P.,1905,1,465, S,1905,1,257.

<sup>117)</sup> Barrère, supra note (2), pp.51-.

<sup>118)</sup> Civ. ,24 février 1902, D.P.,1903,1,433, S,1902, 1,165（事案は、遺言による保険金受取人指定の効果についてのみ言及するものである）。



保険金請求権は相続財産に帰属するものとされている。

### (3) 保険料<sup>(119)</sup>

保険契約者による保険料の支払が詐害行為となるかが問題となる。そもそも保険料の支払は、保険者に対する保険契約者の保険契約に基づく義務の履行であり、そこには保険契約者から保険金受取人への無償の出捐行為が認められるためである。したがって、保険契約者の債権者との関係で詐害行為となるかどうかが議論されてきた。

この点については、保険金受取人に保険利益の無償の付与がなされている場合には、保険金受取人の善意・悪意を問うことなく、保険金受取人に対して保険料の返還を請求し得るとしてきた。保険料の持戻し・減殺のケースと同様に、破毀院判決においても「事情によっては」、保険契約者による保険料の支払が詐害行為となるとするものがある<sup>(120)</sup>。

仮に詐害行為に該当するとされた場合には、①債権者による保険料の返還請求権の行使時期と請求できる額および②保険料支払の財源が問題となる。①については、債権者による詐害行為取消権の行使は、保険事故発生後に可能であると解されている<sup>(121)</sup>。なぜなら、保険事故発生前の時点では保険金受取人は何らの具体的な利益を得ていないためである。また、債権者が請求できる額については、支払済保険料の額が保険金の額を上回る場合には、保険金の額を限度として請求できると解されている<sup>(122)</sup>。他方、②については、持戻し・減殺のケースと同様に考えられている。

<sup>(119)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 521, p.811.

<sup>(120)</sup> Picard et Besson, supra note (3), n° 521, p.811. この場合の「事情によっては」ということの意味は、保険契約者の収入からして資力に比して多額なものと評価される場合には、債権者の引当となる一般担保を不当に減少させているためであるとされる。

<sup>(121)</sup> Bizeaud, supra note (2), p.140 ; Dupuich, supra note (2), p.552.

<sup>(122)</sup> Balleydier et Capitant, supra note (2), pp.549- ; Bizeaud, supra note (2), pp.140- ; Dupuich, supra note (2), p.552.

## 2 1930年法以後の保険契約者の債権者との詐害行為取消権による調整

上記の判例・学説の理論状況を基礎にして、1930年法では明文で詐害行為取消権について規定をし、保険法典 L.132-14 条<sup>(123)</sup>はそれを引き継いでいる。

### (1) 保険金

保険法典 L.132-9 条 2 項が、債権者が債務者の名で保険利益の付与を撤回する権利を行使することを禁止していることから、L.132-14 条は、保険金に対する債権者の詐害行為取消権の行使を認めていない。なぜなら、保険法典 L.132-12 条によって規定されているように保険金受取人は保険者に対して直接かつ固有の権利を取得することになるからである<sup>(124)</sup>。保険金は、保険契約者の相続財産の一部を構成しないものとみなされ、結果として、債権者の債権回収の引当にはならず、債務者（保険契約者）の支払不能の増大の問題やそれによる債権者の債権回収不能（債権侵害）の問題も生じないと解されている<sup>(125)</sup>。したがって、保険契約者が指定を撤回していた場合には、相続財産の一部を構成し、撤回をしてなくとも第三者を指定することによって、保険利益を譲渡することができる、いわば保険利益の付与権者であるといえるが、債権者は保険金に対する権利を何ら有しない<sup>(126)</sup>。

他方で、保険金と民法典における詐害行為取消権の規定の適用要件との関係についてみれば、民法典 1167 条は、民法上の債務者に適用される。しかし、第三者のためにする生命保険契約において、契約または指定の時期・方式が

(123) L.132-14 条は、「指定された保険金受取人のために保障された一時金または年金は、保険契約者の債権者が請求することはできない。保険契約者の債権者は、L.132-13 条第 2 項に示された場合において、民法典 1167 条…に従い、単に保険料返還請求権のみを有する。」と規定する。

(124) Picard et Besson, supra note (3), n° 522, pp.811-812. この場合の「事情によっては」ということの意味は、保険契約者の収入からして資力に比して多額なものと評価される場合には、債権者の引当となる一般担保を不当に減少させているためであるとされる。

(125) Picard et Besson, supra note (3), n° 522, p.812.

(126) Picard et Besson, supra note (3), n° 522, p.812.

いかなるものであれ、保険金受取人が承諾の意思表示をしていない場合であっても、保険法典 L.132-12 条の規定から、詐害行為取消権に基づく請求をすることはできないことになる (1930 年法 63 条 5 項、保険法典 L.132-8 条 6 項)<sup>(127)</sup>。その他の場面における適用についても、裁判上の整理 (règlement judiciaire) または資産清算 (liquidation des biens) のもとにおかれた商人 (保険契約者) に関しても適用される。しかし、破産管財人 (le syndic) は、破産者の名で保険利益の付与 (指定) を撤回することができないだけでなく、債権者団体 (la masse) の名で保険金請求権に対する権利を行使することもできない<sup>(128)</sup>。

したがって、保険金請求権自体が債権者の債権の引当とされないということが確立されている。

## (2) 保険料

上記の保険金に関する議論に対して、保険料については、保険契約者によってその財産から支払が継続され、それゆえに債権者の一般担保から出捐されているにもかかわらず、法は債権者が詐害行為取消権を行使することを、「保険料が明らかに過大な場合」のみに限定している。保険法典 L.132-14 条は、民法典 1167 条を適用するためには、保険法典 L.132-13 条 2 項に規定された場合、すなわち保険契約者の資力に比して、保険料が明らかに過大であるという場合をあげている。

そこで、保険料と民法典における詐害行為取消権の規定の適用要件との関係についてみれば、①主観的要件と②客観的要件が必要である。①主観的要件については、問題となっている行為が無償行為か有償行為かによって区別している。この場合、無償行為であれば相手方の主観に関わらず、当該行為は詐害行為となるものと解されており、有償行為であればそれに加えて相手

<sup>(127)</sup> Picard et Besson, *supra* note (3), n° 522, p.812.

<sup>(128)</sup> Picard et Besson, *supra* note (3), n° 522, p.812.

方との共謀 (complicité) が必要であると解されている<sup>(129)</sup>。その一方で、②客観的要件については、債務者の行為が債務者の無資力を引き起こすかあるいは増大させ、債権者の一般担保を減少させることによって債権者に損害を与えたこと(「詐害行為」であること)<sup>(130)</sup>、および債務者(保険契約者)の資力に比して「明らかに過大な保険料」であることである。後者については、保険料の支払原資が何かが問題であるとする見解<sup>(131)</sup>と保険契約者の社会的地位・収入等を総合的に考慮して、通常範囲といえるかどうかを判断すべきとする見解<sup>(132)</sup>とがある。以上のようにして「保険料が明らかに過大であるという場合」とされ、詐害行為取消権の適用要件を満たした場合には、債権者により、保険金受取人を相手方として詐害行為取消権を行使することが認められる<sup>(133)</sup>。なお、保険料返還の範囲については、持戻し・減殺の議論と同様である。

(未完)

(129) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 521, p.810. この点に係る議論の比較法研究については、松坂佐一「Action Paulienne について」『債権者取消権の研究』(有斐閣、1962年) 81頁以下参照。

(130) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 523, p.813.

(131) この場合は、保険料と持戻し・減殺の議論が妥当する。すなわち、①保険料が元本(capital)より出されず、収入(revenu)より出されている場合には問題ない、②収入のみから出されていて、元本から出されていない場合であっても、その収入の全部または大部分という場合には、資力全体に比して不相当であると評価されることもあり得る、③一時的に収入ではなく元本から出されている場合でも、資力全体に比して不相当であるとの評価を受けないこともあり得る。Picard et Besson, *supra* note (3), n° 520, pp.808-809.

(132) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 520, pp.808-809. これは、保険料の支払が元本から支払われているか、収入から支払われているかということを考慮することは条文の文意にそぐわないし、収入であればいくら保険料の支払に当てても良いというのは妥当ではないということをその理由とする。

(133) Picard et Besson, *supra* note (3), n° 523, p.814. そのため、保険事故が発生していること、および保険金受取人が有効に保険金を受領したということが前提となっている。